

目論見書 2004.10

HSBC チャイナ オープン

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型) / 自動けいぞく投資可能



1. この目論見書により行うHSBCチャイナオープンの受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成16年4月22日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成16年4月23日に生じております。また、同法第7条の規定に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成16年6月9日、平成16年7月13日、平成16年9月27日および平成16年10月28日に関東財務局長に提出しております。
2. HSBCチャイナオープンの受益証券の価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

【金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項】

1. 当ファンドは主として株式などの値動きのある証券に投資するため、組入れ証券の価格の変動などに伴うリスクがあります。また、為替変動に伴うリスクもあります。したがって、当ファンドの運用成果（基準価額）は運用の実績により変動し、投資した資産の減少を含むリスクは当ファンドの受益者に帰属します。
2. 当ファンドは預金保険の対象ではなく、投資元本の保証や一定の成果を約束するものではありません。

目論見書の概要

当概要は、目論見書の証券情報、ファンド情報等を要約したものです。詳細は本文をご覧ください。

商 品 分 類	追加型株式投資信託／国際株式型(アジア・オセアニア型) 自動けいぞく投資可能	
ファンドのねらい	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に中華人民共和国(以下「中国」といいます。)の証券取引所に上場している株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	HSBC チャイナ マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ◆株式への実質投資割合には制限を設けません。 ◆同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ◆外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 	
価 額 変 動 リ ス ク	株式等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。	
信 託 期 間	原則無期限です。	
決 算 と 収 益 分 配	原則毎年1月30日に決算(ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日が決算日)を行ない、収益分配方針に基づき分配を行います。自動けいぞく投資コースの受益者の分配金は、税金を差し引いた後、全額無手数料で再投資されます。	
お 申 込 単 位 (注1)	◆ 一般コース	1万口以上1万口単位 10万円以上1円単位
	◆ 自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位 1万円以上1,000円単位
お 申 込 日	原則、毎営業日可能です。(ただし、お申込日が香港の証券取引所の休場日と同日の場合は受付けを致しません。)	
お 申 込 価 額	取得申込日の翌営業日の基準価額	
お 申 込 手 数 料	販売会社がそれぞれ定める料率とします。ただし、3.15%(税抜3.00%)を上限とします。(注2)	
途 中 換 金	原則、毎営業日可能です。(ただし、香港の証券取引所の休場日と同日の場合は受付けを致しません。)	
一 部 解 約 価 額	解約請求日の翌営業日の基準価額	
信 託 財 産 留 保 額	ありません	
信 託 報 酬	純資産総額に対して……………年1.89%(税抜年1.80%)	

(注1) 販売会社によって、お取扱いコース、お申込単位が異なります。また、販売会社によってはお取扱いがどちらか一方のコースとなる場合があります。

(注2) 詳しくは目論見書「第一部 証券情報 (9) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

※ご投資家の皆様におかれましては、商品の内容を十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの特色

1	主に中国の証券取引所に上場している株式に投資するHSBCチャイナ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
2	主として中国の証券取引所に上場されている株式、もしくは同国にある取引所に準ずる市場で取引されている株式、或いは中国経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかなりの部分を中国国内の活動から得ている企業の発行する株式に投資を行います。
3	上記の証券取引所は、香港、上海、深センの証券取引所をいいます。ただし、その他の証券取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。
4	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
5	ファミリーファンド方式で運用を行います。
6	HSBC アセット・マネジメント香港社に運用の指図に関する権限を委託します。

当ファンドのリスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託財産に生じた利益及び損益は、全て受益者に帰属します。ご投資家の皆様におかれましては、目論見書をよくお読みいただき、当ファンドのリスクを十分ご理解の上、お申込くださいますようお願い致します。

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。また、債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。基準価額の下落要因となります。
解約資金の流出に伴うリスク	短期間に大量の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするため組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、通貨規制、資本規制、税制等の変化、また天災地変等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、方針に沿った運用が困難になることがあります。
そ の 他	当ファンドが投資する公社債、および短期金融商品に債務不履行が発生した場合、または予測される場合には、当該公社債および短期金融商品の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

※ その他のリスク及び留意点など、詳しくは、目論見書 第二部「ファンド情報」「第1ファンドの性格 3 投資リスク」をご覧ください。

ご投資の手引き

お申込み方法

お 申 込 時 期	<p>原則として、いつでもお買付をお申込みいただけます。</p> <p>各営業日の午後3時（年末年始など半日営業日の場合は午前11時）までにお申込が行われ、かつ当該お申込の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分といたします。</p> <p>※ 香港の証券取引所が休場日の場合は、お申込の受付は行いません。</p>
お 申 込 価 額	お申込価額は、お申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
お 申 込 単 位	<p>a. 一般コース：1万口以上1万口単位</p> <p>b. 自動けいぞく投資コース：10万円以上1円単位 ：1万円以上1円単位 ：1万円以上1,000円単位</p> <p>※ 販売会社によってお取扱いコース、お申込単位が異なります。また、販売会社によっては、a. または b. のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。</p>
お 申 込 手 数 料	<p>お申込手数料の額は、お申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込口数、お申込金額またはお申込代金等に応じて3.15%（税抜3.00%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額となります。</p> <p>※ 税法等が改正された場合には、変更になることがあります。</p> <p>※ b. 「自動けいぞく投資コース」の収益分配金の再投資については無手数料とします。</p>

収益分配金

分 配 金	<p>原則として、毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配します。ただし、分配が行われなくてもあります。</p>
支 払 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動けいぞく投資コースの場合：分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ◆ 一般コースの場合：分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目からお支払いいたします。販売会社の本・支店等でお受け取りください。

運用状況の報告

- ◆ 決算後に、期間中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、お買付いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた住所にお届けいたします。
- ◆ 基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせください。また、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊にも掲載されます。

ご換金方法

ご換金時期	原則として、いつでもご換金をお申込みいただけます。 各営業日の午後3時（年末年始など半日営業日の場合は午前11時）までにお申込が行われ、かつ当該お申込の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分といたします。 ※ 香港の証券取引所が休場日の場合は、お申込の受付は行いません。
ご換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。 お手持り額は、ご換金価額から所得税および地方税（個別元本超過額の10%）※を差し引いた金額となります。（※税法等が改正された場合には、変更になることがあります。）
ご換金単位	a. 一般コース：1万口以上1万口単位 b. 自動けいぞく投資コース：1口単位
支払い開始日	解約代金は原則として、解約申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。

信託期間

原則として、無期限です。
ただし、お客様のご解約により、当ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間の途中で信託を終了させていただくことがあります。

信託報酬

信託報酬額は、純資産総額に対し年1.89%（税抜年1.80%）を乗じて得た額とします。
信託報酬の配分は以下の通りです。

委託会社 年1.050%（税抜年1.00%）

販売会社 年0.735%（税抜年0.70%）

受託会社 年0.105%（税抜年0.10%）

なお、委託会社の信託報酬には、HSBCアセット・マネジメント香港社への投資顧問報酬（年0.30%）が含まれています。

受益証券

受益証券は、原則として無記名式です。ご希望により記名式にすることもできます。
無記名式の受益証券は、それを所有している方が受益者となりますから、盗難や紛失などの事故を防ぐため、「保護預り」のご利用をお勧めいたします。
なお、「自動けいぞく投資コース」をご利用の場合には、受益証券はすべて「保護預り」とさせていただきます。

費用と税金

ご購入時から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用・税金は次のとおりです。

◆ 直接ご負担いただく費用・税金

時 期	項 目	費 用 ・ 税 金	
お 買 付 時	申込手数料（注1）	基準価額に対して	3.15%以内 （税抜3.00%以内）
収 益 分 配 時	所得税および地方税	普通分配金に対して （所得税7%、地方税3%）（注2）	10%
ご 換 金 時 （解約請求）	所得税および地方税	解約価額の個別元本超過額に対して （所得税7%、地方税3%）（注2）	10%
償 還 時	所得税および地方税	償還価額の個別元本超過額に対して （所得税7%、地方税3%）（注2）	10%

（注1）申込手数料には、消費税等相当額（5%）が加算されております。

なお、収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

（注2）平成20年4月1日からは20%の税率（所得税15%、地方税5%）になることが予定されております。なお、上記は個人の受益者の税金の取扱いを説明しておりますので、法人の受益者の税金につきましては、目論見書本文をご覧ください。

※ 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

※ 詳しくは目論見書本文をご覧くださいのうえ、販売会社にお問い合わせください。

◆ 間接的にご負担いただく費用・税金

時 期	項 目		費 用 ・ 税 金		
毎 日	信託報酬	総額	純資産総額に対して 年 1.89%（税抜年 1.80%）		
		配分	純資産総額に対して		
			委託会社	販売会社	受託会社
		年 1.05% ※ （税抜年 1.00%）	年 0.735% （税抜年 0.70%）	年 0.105% （税抜年 0.10%）	
			※HSBC アセット・マネジメント香港社に対する投資顧問報酬（年 0.30%）が含まれています。		

※ 上記の他、①ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用、②先物取引やオプション取引等に要する費用、③外貨建資産の保管費用、④借入金の利息、⑤融資枠の設定に要する費用、⑥信託財産に関する租税、⑦信託事務の処理に要する諸費用、⑧受託会社の立て替えた立替金の利息を信託財産でご負担いただきます。

※ その他、委託会社は下記の諸費用等の支払いをファンドのために行い、かつその支払いを信託財産から受けることができます。①受益証券の管理事務に関連する費用（券面の作成、印刷および交付に係る費用を含みます）、②有価証券届出書、有価証券報告書、臨時報告書、目論見書、要約目論見書、信託約款、運用報告書、信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、③受益者に対する公告費用、④ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

※ 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成 16 年 4 月 22 日提出
平成 16 年 6 月 9 日訂正届出書提出
平成 16 年 7 月 13 日訂正届出書提出
平成 16 年 9 月 27 日訂正届出書提出
平成 16 年 10 月 28 日訂正届出書提出

発行者名	HSBC アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 松田 庄平
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋三丁目 11 番 1 号
事務連絡者氏名	松本英夫
連絡場所	東京都中央区日本橋三丁目 11 番 1 号
電話番号	代表 (03) 5203-3980 直通 (03) 5203-3991

届出の対象とした募集

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称	HSBC チャイナ オープン
募集内国投資信託受益証券の金額	上限 2,000 億円

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所在地
該当事項はありません。	

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	4
第1 ファンドの状況	4
1 ファンドの性格	4
2 投資方針	7
3 投資リスク	19
4 手数料等及び税金	21
5 運用状況	24
6 管理及び運営	26
第2 ファンドの経理状況	31
1 財務諸表	34
2 ファンドの現況	57
第3 その他	62
第4 内国投資信託受益証券事務の概要	64

約 款

第一部 証券情報

(1) ファンドの名称

HSBCチャイナ オープン(以下、「ファンド」といいます。)

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

契約型 原則無記名式・無額面の追加型株式投資信託受益証券(以下「受益証券」といいます。)です。ただし、受益者の請求により無記名式から記名式への変更、また記名式から無記名式への変更を行うことができます。格付けは取得していません。

(3) 発行数

2,000億円相当口を上限とします。(注:相当口とは、受益証券1口当たりの各発行価格に発行数を乗じた金額の合計が2,000億円になる口数をいいます。)

(4) 発行価額の総額

2,000億円を上限とします。

(なお、上記金額には申込手数料および申込手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等相当額」といいます。))は含まれません。

(5) 発行価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(なお、上記金額には申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)

(注:「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をその時の発行済受益証券総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。)

基準価額については、委託会社(下記参照)または販売会社(下記(9)「申込取扱場所」をご参照ください。)に問い合わせることが可能です。

HSBCアセット・マネジメント株式会社

電話番号:03-5203-3980

(受付時間:委託会社の毎営業日の午前9時~午後5時、
半日営業日は午前9時~正午まで)

その他、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「チャイナ」の略称で掲載されます。

(注:「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことをいいます。)

(6) 申込手数料

お申込口数、お申込金額またはお申込代金等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%(税抜3.00%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

販売会社が個別に定める率については、販売会社または委託会社(下記(9)「申込取扱場所」をご参照ください。)へお問い合わせください。

なお、申込手数料には消費税等相当額が加算されています。

分配金の受取方法により、お申込みには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。))と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。))の2つのコースがあります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱となる場合があります。(取扱コースについては、販売会社または委託会社(下記(9)「申込取扱場所」をご参照ください。))へお問い合わせください。))なお、収益分配金の受取方法は途中で変更することはできません。

「一般コース」を選択した投資者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価

額×取得申込の口数)に、申込手数料(税込)を加算した金額を申込代金として申し込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は、申込代金を申し込みの販売会社に支払うものとします。(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。)

なお、「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を自動的に再投資する際の買付単位は1口単位となり、無手数料で取扱います。

(7) 申込単位

(1) 「一般コース」でお申込の場合：

1万口以上1万口単位

(2) 「自動けいぞく投資コース」でお申込みの場合：

10万円以上1円単位

1万円以上1円単位

1万円以上1,000円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

取扱いコースおよび申込単位は販売会社によって異なりますので、各販売会社または下記(9)「申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(8) 申込期間

継続募集期間に係る申込期間：平成16年4月23日から平成17年4月22日まで

(継続募集期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)

ただし、お申込みの取扱いは販売会社(下記(9)「申込取扱場所」をご参照ください。)の営業日に限り行われます。

(9) 申込取扱場所

申込取扱場所(販売会社)については、下記の委託会社にお問い合わせください。

H S B Cアセット・マネジメント株式会社

電話番号：03-5203-3980

(受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時～午後5時、

半日営業日は午前9時～正午まで)

ホームページ：<http://www.hsbc.co.jp/>

※なお、販売会社と販売会社以外の証券会社または登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当該証券会社または登録金融機関がファンドを当該販売会社に取り次ぐ場合があります。

(10) 払込期日

受益証券の取得申込者は、お申込にかかる金額を販売会社の指定する期日までに販売会社に支払うものとします。申込期間における各営業日に各販売会社が募集した申込代金の総額は、追加信託の日に各販売会社から委託会社の口座に振り込まれます。委託会社は、当該申込代金総額を当日付をもって受託会社のファンド口座に振込み、追加設定を行います。

(11) 払込取扱場所

受益証券の取得申込者は、申込代金を販売会社に支払うものとします。詳しくは上記(9)「申込取扱場所」の照会先または販売会社にご確認下さい。

(12) 振替機関に関する事項

該当事項はありません。

(13) その他

- a. 受益証券取得申込者は、販売会社取引口座を開設の上、ファンドの受益証券の取得申込を行います。その際、販売会社は申込成立までに、「総合取引約款」およびファンドの「目論見書」「自動けいぞく投資約款」※等を提示、お渡しいたします。（※販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。）
受益証券取得申込者は、「目論見書」等を検討の上、販売会社の定める様式に従い手続きを行います（販売会社によっては、ファンドの申込書あるいは販売会社が定める他の書類の提出を求められることがあります。）。
取得申込に係る金額を販売会社が指定した期日までにお支払い下さい。なお、申込金額には利息はつきません。
保護預りを利用する場合は、受益証券取得申込者は、販売会社との間で保護預りに関する契約を締結します。無記名式の受益証券は、それを保有している方が受益者となりますから、盗難や紛失などの事故を防ぐため、保護預りのご利用をお勧めいたします。なお、「自動けいぞく投資コース」をご利用の場合、受益証券は保護預りとさせていただきます。
- b. なお、原則午後 3 時（年末年始など本邦証券取引所の半休日の場合は午前 11 時）までにお申込が行われ、かつ販売会社の所定の事務手続きが完了したものを、当日のお申込受付分とします。また、取得申込日が香港の証券取引所の休場日の場合にはお申込はできません。
- c. 証券取引所における取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、委託会社の判断により、取得申込の受付の中止、既に受付けた取得申込の取消またはその両方を行うことができるものとします。
- d. 日本以外の地域における発行はありません。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

a. ファンドの目的

当ファンドは、主に中華人民共和国（以下「中国」といいます。）の証券取引所に上場されている株式に投資するHSBC チャイナ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

b. ファンドの基本的性格

当ファンドは追加型株式投資信託「国際株式型（アジア・オセアニア型）」*に属します。

* 「国際株式型（アジア・オセアニア型）」とは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、「約款上の株式組入限度70%以上のファンドで、主として日本を除くアジア・オセアニアの株式に投資するもの」として分類されるファンドをいいます。

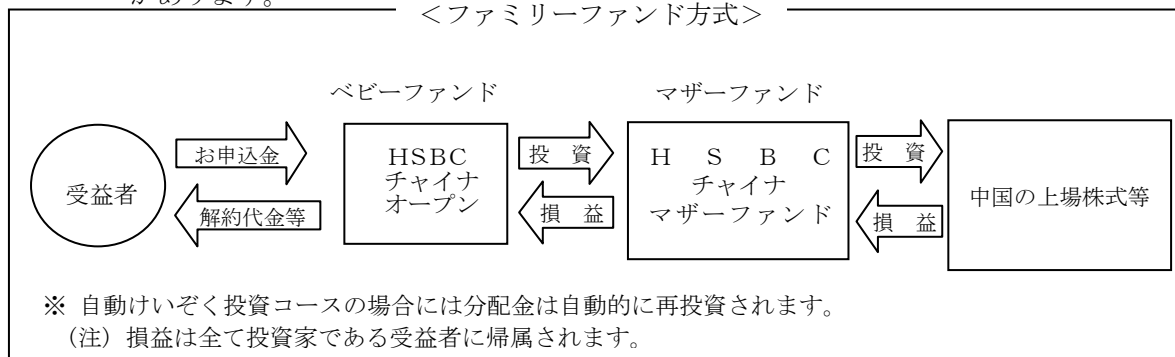
c. ファンドの特色

1. 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドであるHSBC チャイナ マザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。

ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、将来、新たなベビーファンドを設定し、マザーファンドへ投資することがあります。

＜ファミリーファンド方式＞



2. HSBCアセット・マネジメント・グループに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。
3. 投資一任契約に基づいて、HSBCアセット・マネジメント香港社(HSBC Asset Management (Hong Kong) Limited)にマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。
4. 原則として為替ヘッジは行いません。
5. 株式組入率は原則として高位に維持します。

【HSBCグループとHSBCアセット・マネジメント】

HSBCグループは、1865年に設立され、ロンドンを本拠地とし、世界76の国と地域に10,000を超える拠点を有し23万人を超える従業員を擁する金融グループです。当グループの持株会社の株式は、ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港の各市場に上場されています。(2004年8月9日現在)

HSBCアセット・マネジメントは、HSBCグループの資産運用会社です。ロンドン、ニューヨーク、東京等、世界主要15拠点において、グローバルな運用を行って

います。また、ヨーロッパ、アジア等、地域に特化したファンドの運用にも重点を置いています。世界中から預かった約1,770億ドル（約19兆1,921億円。2004年6月末現在の株式会社東京三菱銀行の対顧客電信売相場場の仲値：1米ドル=108.43円として計算。）にのぼる顧客資産（2004年6月末現在）は、全世界で280名を超えるプロフェッショナル（ファンドマネージャー、アナリスト等）により運用されています。

d. 信託金の限度額

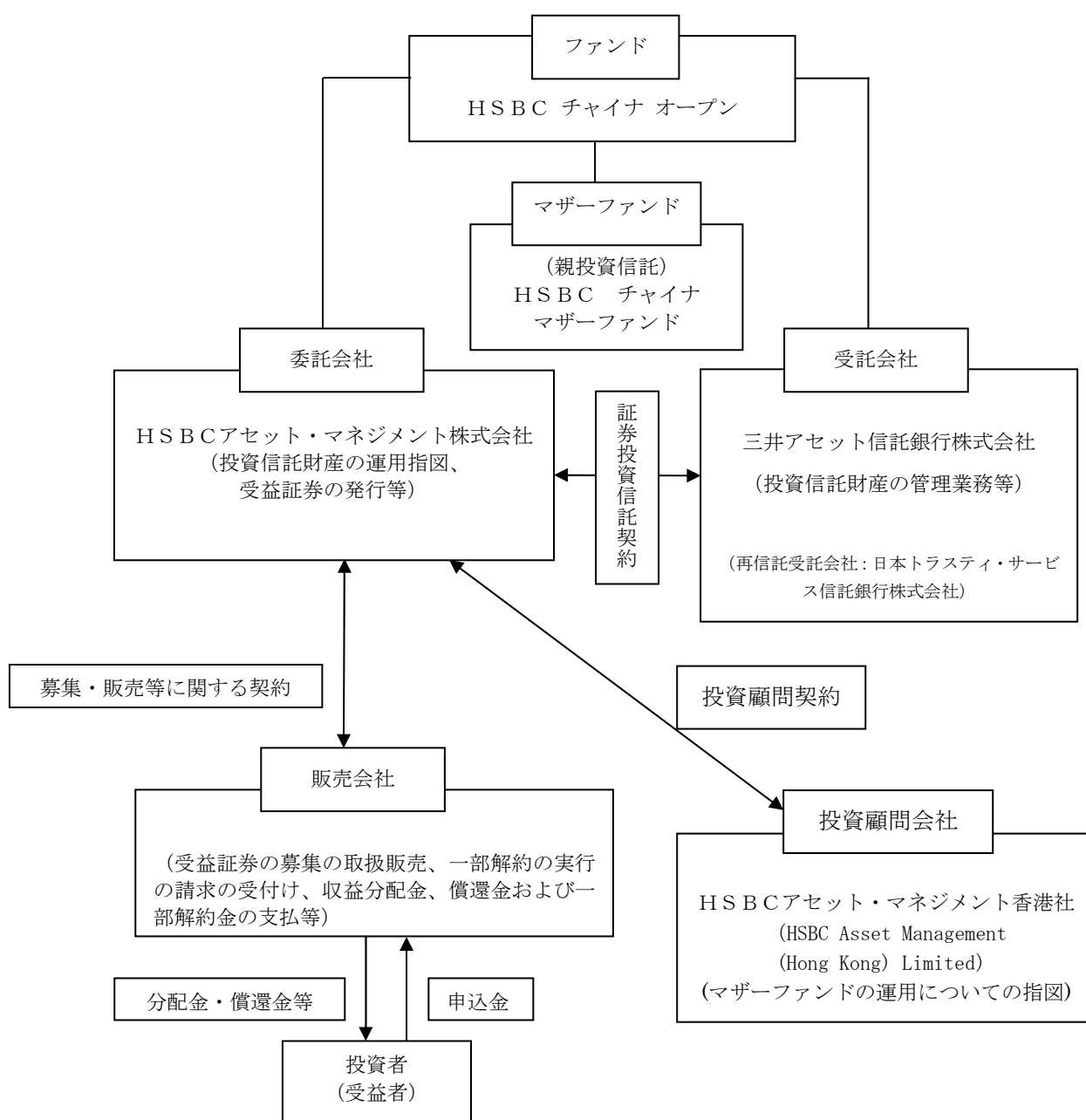
信託金の限度額は、2,000億円としますが、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) ファンドの沿革

平成14年1月31日 信託契約締結、ファンドの設定およびファンドの運用開始
 平成14年1月31日 ファンドの（継続）募集開始

(3) ファンドの仕組み

a. ファンドの仕組みの概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人（受託会社、販売会社、投資顧問会社）の名称ならびに運営上の役割の概要は次のとおりです。

- ① 委託会社：H S B Cアセット・マネジメント株式会社
当ファンドの委託会社として、投資信託財産の運用指図、受益証券の発行業務、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ② 受託会社：三井アセット信託銀行株式会社
当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理業務、受益証券の認証等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。
- ③ 販売会社：
当ファンドの販売会社として、受益証券の募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払い事務等を行います。
- ④ 投資顧問会社：H S B Cアセット・マネジメント香港社
委託会社との投資顧問契約に基づき、マザーファンドの運用について投資の指図を行います。

c. 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

- ① 受託会社と締結している契約
受託会社と委託会社の間では証券投資信託契約が締結されており、投資信託財産の運用方針、信託報酬の総額、受益証券の募集方法に関する事項等が定められています。
- ② 販売会社と締結している契約
販売会社と委託会社の間では募集・販売等に関する契約が締結されており、受益証券の募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。
- ③ 投資顧問会社と締結している契約
投資顧問会社と委託会社の間では投資顧問契約が締結されており、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託にあたっての投資顧問会社の義務、報酬、法令遵守等が定められています。

d. 委託会社の概況

- ① 資本の額（平成 16 年 9 月末現在）： 495 百万円

② 会社の沿革：

昭和 60 年 5 月 27 日	ワードレイ投資顧問株式会社設立
昭和 62 年 3 月 12 日	投資顧問業の登録
昭和 62 年 6 月 10 日	投資一任契約に係る業務の認可
平成 6 年 2 月 17 日	エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
平成 10 年 4 月 24 日	エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
平成 10 年 6 月 16 日	証券投資信託委託業の認可
平成 15 年 3 月 1 日	H S B Cアセット・マネジメント株式会社に商号変更

③ 大株主の状況

(平成 16 年 9 月末現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
H S B Cアセット・マネジメント(バハマ)リミテッド	バハマ連邦 ニュー・プロビデンス州 ナッソー市 ワン・ベイ・ストリート、センター・オブ・コマース 306	9,900 株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

a. 基本方針

当ファンドは、主に中華人民共和国（以下「中国」といいます。）の証券取引所に上場されている株式に投資するHSBCチャイナマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

b. 実質投資態度

- ① 主としてマザーファンド受益証券に投資します。
- ② 投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用（主として中国の証券取引所に上場されている株式、もしくは同国にある取引所に準ずる市場で取引されている株式、或いは中国経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかなりの部分を中国内の活動から得ている企業の発行する株式に投資）を直接行うことがあります。
- ③ 上記の証券取引所は、香港、上海、深センの証券取引所をいいます。ただし、その他の証券取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。
- ④ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑥ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。
- ⑦ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑧ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2) 投資対象

a. この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- ① 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 1. 有価証券
 2. 有価証券指数等先物取引に係る権利
 3. 有価証券オプション取引に係る権利
 4. 外国市場証券先物取引に係る権利
 5. 有価証券店頭指数等先渡取引に係る権利
 6. 有価証券店頭オプション取引に係る権利
 7. 有価証券店頭指数等スワップ取引に係る権利
 8. 金銭債権（1,9および11に掲げるものを除く。）
 9. 約束手形（証券取引法第2条第1項第8号に掲げるものを除く。）
 10. 金融先物取引等に係る権利
 11. 金利、通貨の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引またはこれに類似する取引として、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるものに係る権利のうち、次に掲げるもの

- i) 金利先渡取引に係る権利
- ii) 為替先渡取引に係る権利
- iii) 直物為替先渡取引に係る権利
- iv) 店頭金融先物取引に係る権利
- v) 為替及び金利に係るスワップ取引に係る権利
- vi) 為替及び金利に係るオプション取引に係る権利

12. 金銭を信託する信託の受益権のうち、有価証券の性質を有しないもの

② 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1. 外国有価証券市場において行われる有価証券先物取引と類似の取引に係る権利
- 2. 為替手形
- 3. 抵当証券

b. 投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、HSBC チャイナ マザーファンドの受益証券および次の①から⑳までの有価証券に投資することを指図します。

- ① 株券または新株引受権証書
- ② 国債証券
- ③ 地方債証券
- ④ 特別の法律により法人の発行する債券
- ⑤ 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ⑥ 特定目的会社に係る特定社債券（証券取引法第 2 条第 1 項第 3 号の 2 で定めるものをいいます。）
- ⑦ 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号で定めるものをいいます。）
- ⑧ 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号の 2 で定めるものをいいます。）
- ⑨ 特定目的会社に係る優先出資証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号の 3 で定めるものをいいます。）
- ⑩ コマーシャル・ペーパー
- ⑪ 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- ⑫ 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前記①から⑳までの証券または証書の性質を有するもの
- ⑬ 投資信託または外国投資信託の受益証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
- ⑭ 投資証券または外国投資証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 7 号の 2 で定めるものをいいます。）
- ⑮ 外国貸付債権信託受益証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
- ⑯ オプションを表示する証券または証書（証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 2 で定めるものをいいます。）
- ⑰ 預託証書（証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 3 で定めるものをいいます。）
- ⑱ 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ⑲ 貸付債権信託受益権（証券取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるものをいいます。）
- ⑳ 外国法人に対する権利で前記⑲の権利の性質を有するもの

なお、①の証券または証書、⑫および⑰の証券または証書のうち①の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、②から⑥までの証券ならびに⑫および⑰の証券または証書のうち②から⑥までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、⑬の証券および⑭の証券を以下「投資信託証券」といいます。

c. 実質投資対象とする金融商品の運用指図

前記 b. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することができます。

- ① 預金
- ② 指定金銭信託

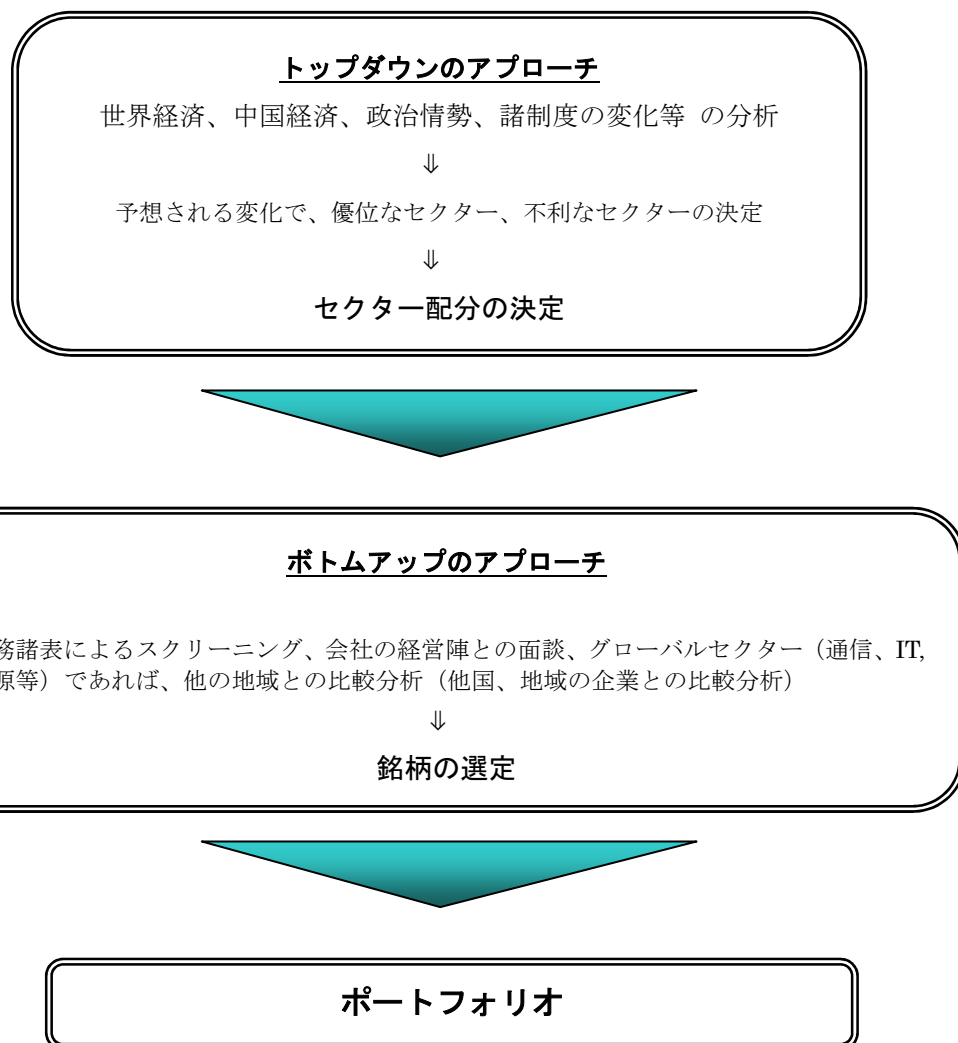
- ③ コール・ローン
- ④ 手形割引市場において売買される手形
- ⑤ 抵当証券

前記b.にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記①から④までに掲げる金融商品により運用することの指図ができるものとします。

(3) 運用体制

当ファンドが主要投資対象としている HSBC チャイナ マザーファンドの運用は、委託会社との投資顧問契約に基づき、マザーファンドの運用委託先である HSBC アセット・マネジメント香港社が行います。運用委託先は、投資信託約款及び投資顧問契約の定めにしたがい、マザーファンドの運用を行います。

当ファンドの投資プロセス



運用体制等は平成 16 年 9 月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 分配方針

a. 収益分配方針

年1回の決算時（原則として毎年1月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。
- ③ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

b. 収益の分配方式

- ① 投資信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (f) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (g) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (h) 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

c. 収益分配金の交付

《自動けいぞく投資コース》の収益分配金は、原則として販売会社が税金を差し引いた後、受益者に代わって決算日の基準価額で再投資します。なお、収益分配金の再投資については、無手数料でこれを行います。

《一般コース》の収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。受益者が支払い開始日から5年間支払の請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5) 投資制限

a. HSBC チャイナ オープン約款（以下「投資信託約款」といいます。）は、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

- (1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款「運用の基本方針」）
- (2) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款「運用の基本方針」）
- (3) 投資する株式等の範囲（投資信託約款第24条）
 - ① 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ② 前記①の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- (4) 同一銘柄の株式等への投資制限（投資信託約款第25条）

- ① 委託会社は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。
 - ② 委託会社は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
 - ③ 委託会社は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるもの時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債ならびに新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるもの時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。
 - ④ 前記①から③までにおいて投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (5) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限（投資信託約款第22条第4項）
委託会社は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- (注) 前記において、投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。
- (6) 投資信託証券への投資制限（投資信託約款第22条第5項）
委託会社は、投資信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- (7) 信用取引の指図範囲（投資信託約款第26条）
- ① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - ② 前記①の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該売付に係る建玉のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該売付に係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前記②の売付に係る建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- (8) 先物取引等の指図（投資信託約款第27条）
- ① 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引（証券インデックス・オプション取引を含みます。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

- できます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。(以下同じ。)
- ② 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 - ③ 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (9) スワップ取引の指図(投資信託約款第 28 条)
- ① 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(スワップ取引)を行うことの指図をすることができます。
 - ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間(信託契約締結日から、信託終了日または信託解約の日までをいいます。以下同じ。)を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④ 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (10) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図(投資信託約款第 29 条)
- ① 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④ 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (11) 有価証券の貸付の指図および範囲(投資信託約款第 30 条)
- ① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の(i)および(ii)の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - (i) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - (ii) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ② 前記①の(i)および(ii)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - ③ 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- (12) 公社債の空売り(投資信託約款第 31 条)
- 委託会社は、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができないものとします。
- (13) 公社債の借入れ(投資信託約款第 32 条)
- ① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - ② 前記①の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産

総額の範囲内とします。

- ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前記②の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ④ 前記①の借入れに係る品借料は投資信託財産中から支弁します。
- (14) 外国為替予約の指図および範囲（投資信託約款 34 条）
- ① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 - ② 前記①の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - ③ 前記②の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (15) 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図（投資信託約款第 40 条）
- 委託会社は、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- (16) 再投資の指図（投資信託約款第 41 条）
- 委託会社は、前記（15）の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- (17) 資金の借入れ（投資信託約款第 42 条）
- ① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - ② 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、金融商品の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。
 - ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - ④ 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。
- (18) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（投資信託約款第 33 条）
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

b. 「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）および関係法令に基づく投資制限は以下のとおりです。

1. 委託会社は、投資信託財産の純資産総額に 100 分の 50 を乗じて得られる額が当該

投資信託財産に係る次のイおよびロに掲げる額（これに係る取引のうち当該取引が評価損を生じたのと同じ事由により評価益を生じた取引がある場合には当該評価益の合計額を控除した額とします。）ならびにハおよびニに掲げる額の合計額を下回ることもかかわらず、当該投資信託財産に係る有価証券先物取引等を行うことまたは継続することを受託会社に指図しないものとします。（投信法施行規則第27条第1項第5号）

- イ. 当該投資信託財産にかかる先物取引等評価損（有価証券オプション取引等および有価証券店頭オプション取引等の売付約定に係るものを除きます。）
 - ロ. 当該投資信託財産に係る有価証券オプション取引等および有価証券店頭オプション取引等のうち売付約定に係るものにおける原証券等の時価とその行使価格との差額であって当該オプションの行使に伴い発生すると見込まれる損失の額から当該オプションに係る帳簿価額を控除した金額であって評価損となるもの
 - ハ. 当該投資信託財産をもって取得し現在保有している新株予約権を表示する証券または証書に係る時価とその帳簿価額との差額であって評価損となるもの
 - ニ. 当該投資信託財産をもって取得し現在保有しているオプションを表示する証券または証書に係る時価とその帳簿価額との差額であって評価損となるもの
2. 委託会社は同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。（投信法第16条）

（参考）マザーファンド（HSBC チャイナ マザーファンド）の投資方針

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。

ご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド（HSBCチャイナオープン）とし、その資金をマザーファンド（HSBCチャイナマザーファンド）に投資して、その実質的な運用を行う仕組みを採用しています。

マザーファンドの投資方針は、基本的にはベビーファンドと同じものです。

（1）投資の基本方針

1. 基本方針

当ファンドは、主に中華人民共和国（以下「中国」といいます。）の証券取引所に上場している株式に投資することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

2. 投資態度

- ① 主として中国の証券取引所に上場されている株式、もしくは同国にある取引所に準ずる市場で取引されている株式、或いは中国経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかなりの部分を中国内の活動から得ている企業の発行する株式に投資して中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。
- ② 上記の証券取引所は、香港、上海、深センの証券取引所をいいます。ただし、その他の証券取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。
- ③ 投資一任契約に基づいてHSBCアセット・マネジメント香港社（HSBC Asset Management (Hong Kong) Limited）に運用の指図に関する権限を委託します。
- ④ 以下に掲げる有価証券への投資も行います。
 - － 転換社債および新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるもの
 - － 優先株
 - － 投資信託証券
 - － 新株引受権証券および新株予約権証券
- ⑤ 株式の組入比率は、原則として高位に維持します。

- ⑥ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑦ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑧ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2) 投資対象

a. この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- ① 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1. 有価証券
 - 2. 有価証券指数等先物取引に係る権利
 - 3. 有価証券オプション取引に係る権利
 - 4. 外国市場証券先物取引に係る権利
 - 5. 有価証券店頭指数等先渡取引に係る権利
 - 6. 有価証券店頭オプション取引に係る権利
 - 7. 有価証券店頭指数等スワップ取引に係る権利
 - 8. 金銭債権（1,9 および 11 に掲げるものを除く。）
 - 9. 約束手形（証券取引法第2条第1項第8号に掲げるものを除く。）
 - 10. 金融先物取引等に係る権利
 - 11. 金利、通貨の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引またはこれに類似する取引として、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるものに係る権利のうち、次に掲げるもの
 - i) 金利先渡取引に係る権利
 - ii) 為替先渡取引に係る権利
 - iii) 直物為替先渡取引に係る権利
 - iv) 店頭金融先物取引に係る権利
 - v) 為替及び金利に係るスワップ取引に係る権利
 - vi) 為替及び金利に係るオプション取引に係る権利
 - 12. 金銭を信託する信託の受益権のうち、有価証券の性質を有しないもの
- ② 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
 - 1. 外国有価証券市場において行われる有価証券先物取引と類似の取引に係る権利
 - 2. 為替手形
 - 3. 抵当証券

b. 投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社（運用についての投資に関する権限を受けた投資顧問会社を含みます。）は、信託金を、次の①から⑥までの有価証券に投資することができます。

- ① 株券または新株引受権証券
- ② 国債証券
- ③ 地方債証券
- ④ 特別の法律により法人の発行する債券
- ⑤ 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ⑥ 特定目的会社に係る特定社債券（証券取引法第2条第1項第3号の2で定めるもの

をいいます。)

- ⑦ 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(証券取引法第2条第1項第5号で定めるものをいいます。)
- ⑧ 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(証券取引法第2条第1項第5号の2で定めるものをいいます。)
- ⑨ 特定目的会社に係る優先出資証券(証券取引法第2条第1項第5号の3で定めるものをいいます。)
- ⑩ コマーシャル・ペーパー
- ⑪ 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- ⑫ 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前記①から⑩までの証券または証書の性質を有するもの
- ⑬ 投資信託または外国投資信託の受益証券(証券取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- ⑭ 投資証券または外国投資証券(証券取引法第2条第1項第7号の2で定めるものをいいます。)
- ⑮ 外国貸付債権信託受益証券(証券取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- ⑯ オプションを表示する証券または証書(証券取引法第2条第1項第10号の2で定めるものをいいます。)
- ⑰ 預託証書(証券取引法第2条第1項第10号の3で定めるものをいいます。)
- ⑱ 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ⑲ 貸付債権信託受益権(証券取引法第2条第2項第1号で定めるものをいいます。)
- ⑳ 外国法人に対する権利で前記⑲の権利の性質を有するもの

なお、①の証券または証書、⑫および⑰の証券または証書のうち①の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、②から⑥までの証券ならびに⑫および⑰の証券または証書のうち②から⑥までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、⑬の証券および⑭の証券を以下「投資信託証券」といいます。

c. 投資対象とする金融商品の運用指図

信託金を前記b.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- ① 預金
- ② 指定金銭信託
- ③ コール・ローン
- ④ 手形割引市場において売買される手形
- ⑤ 抵当証券

前記b.にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記①から④までに掲げる金融商品により運用することの指図ができるものとします。

(3) 主な投資制限

1. 株式への投資には制限を設けません。(マザーファンド約款「運用の基本方針」)
2. 外貨建資産への投資には制限を設けません。(マザーファンド約款「運用の基本方針」)
3. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。(マザーファンド約款第14条第5項)
4. 同一銘柄への株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(マザーファンド約款第18条第1項)
5. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(マザーファンド約款第18条第2項)
6. 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(マザーファンド約款第14条第4項)
7. 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものへの投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(マザーファンド約款第18条第3項)

8. 公社債の空売りは行わないものとします。(マザーファンド約款「運用の基本方針」)
9. 先物取引等の運用指図 (マザーファンド約款第 20 条)
 - ① 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引(証券インデックス・オプション取引を含みます。)ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。以下同じ。
 - ② 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 - ③ 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
10. スワップ取引の運用指図 (マザーファンド約款第 21 条)
 - ① 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことの指図をすることができます。
 - ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④ 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
11. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図 (マザーファンド約款第 22 条)
 - ① 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④ 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
12. 信用取引(マザーファンド約款第 19 条)
 - ① 委託会社は投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - ② 前記①の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前記②の売付に係る建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
13. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限 (マザーファンド約款第 26 条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
14. 公社債の借入れ (マザーファンド約款第 25 条)
 - ① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - ② 前記①の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前記②の借入れに係る公社債の時価総額

が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 前記①の借入に係る品借料は投資信託財産中から支弁します。

15. 外国為替予約（マザーファンド約款第 27 条）

① 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前記①の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前記②の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

3 投資リスク

(1) 当ファンドのリスク

当ファンドの主なリスク及び留意点は以下のとおりです。

a. 価格変動リスク

当ファンドは、主として株式等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は株式市場の動向等により変動します。株式市場が下落する局面では、同じように基準価額も下落する傾向があります。当ファンドは、金融機関の預金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、また、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

① 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下降の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

② 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。また、債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。基準価額の下落要因となります。

③ 解約資金の流出に伴うリスク

短期間に大量の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするため組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

⑤ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、通貨規制、資本規制、税制等の変化、また天災地変等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、方針に沿った運用が困難になることがあります。

⑥ その他

当ファンドが投資する公社債、および短期金融商品に債務不履行が発生した場合、または予測される場合には、当該公社債および短期金融商品の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

b. デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間に相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスクなど様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることもありますが、実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

c. 法令・税制・会計等の変更の可能性にかかわる留意点

法令・税制・会計方法は今後変更される可能性があります。

d. その他の留意点

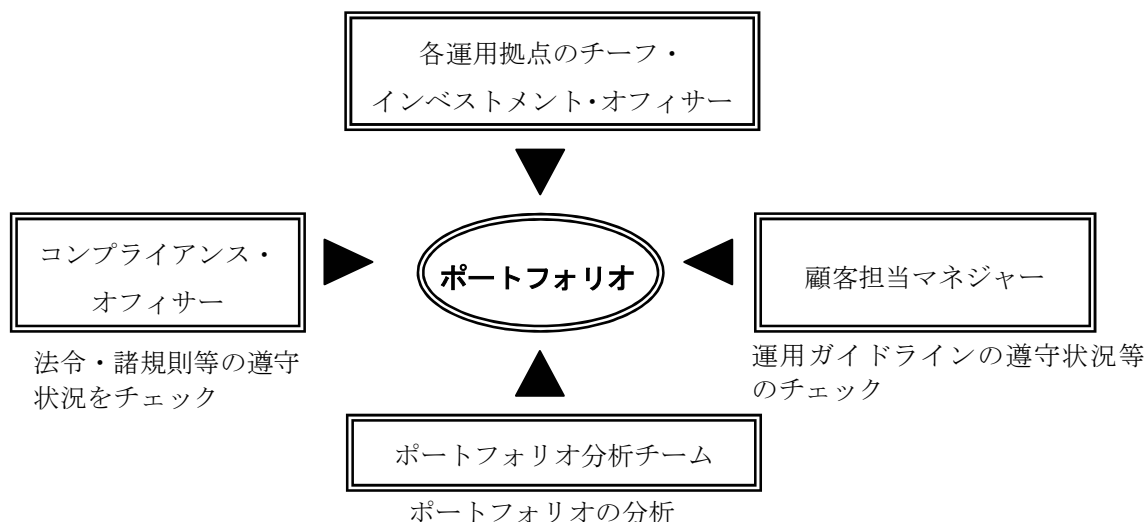
取得申込者から販売会社に申込金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込みが現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつ、その後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益証券および受益証券上のいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払いは全て販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

運用ガイドラインの遵守状況およびパフォーマンス等をチェック



投資リスクの管理は、各運用拠点のチーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）、コンプライアンス・オフィサー、顧客担当マネジャー、ロンドンに本拠を置くポートフォリオ分析チームによる複眼的な管理体制を採っております。

また、効率的な管理を行うためにポートフォリオモニタリングシステムが整備されており、各担当者が共通のインフラにアクセスして投資リスクを管理する体制となっております。

各運用拠点のチーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）は、主に運用ガイドラインの遵守及びパフォーマンス等のポートフォリオの運用状況の管理を行います。

コンプライアンス・オフィサーは運用部門からは完全に独立しており、法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っております。

顧客担当マネジャーは、主にポートフォリオモニタリングシステムを通じ、ポートフォリオの運用状況を把握しており、必要な場合、運用部門に対し改善を求める権限を持っております。改善の要求と結果は、コンプライアンス・オフィサーにも同様に報告されます。

ポートフォリオ分析チームは、ポートフォリオの各種リスク特性を示す要因分析を行い定期的にチーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）、担当ファンドマネジャー、コンプライアンス・オフィサー、顧客担当マネジャーに対し分析結果が報告されます。

その他、HSBCグループの監査部門による内部監査・監査法人による外部監査も行われており、各部門が法令・諸規則及び社内業務規定に則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法及び管理体制、運営全般についての精査が行われております。

※ 投資リスクに対する管理体制は、平成16年9月末現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

お申込口数、お申込金額またはお申込代金等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.00%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が加算されております。販売会社が個別に定める率については、販売会社または下記の委託会社へお問い合わせ下さい。

HSBCアセット・マネジメント株式会社
電話番号：03-5203-3980
（受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時～午後5時、
半日営業日は午前9時～正午まで）
ホームページ：<http://www.hsbc.co.jp/>

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合がありますので、詳しくは各販売会社または上記照会先までにお問い合わせください。

「一般コース」を選択した投資者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込の口数）に、申込手数料（税込）を加算した額を申込代金として販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は、申込代金を申し込みの販売会社に支払うものとします。（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。）

なお、「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を自動的に再投資する際の買付単位は1口単位となり、無手数料で取扱います。

(2) 換金（解約）手数料

換金（解約）請求には手数料はかかりません。

(3) 信託報酬等

- 信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.89%（税抜年1.80%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。
- 前記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。
信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年1.05% （税抜年1.00%）	年0.735% （税抜年0.70%）	年0.105% （税抜年0.10%）

なお、委託会社の報酬には、HSBCアセット・マネジメント香港社への投資顧問報酬（年0.30%）が含まれています。

(4) その他の手数料等

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。（ただし、これらに限定されるものではありません。）

- 株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用
- 外貨建資産の保管費用
- 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用
- 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息
- その他以下の諸費用
 - ① 受益証券の管理事務に関連する費用（券面の作成、印刷および交付に係る費用を含

みます。)

- ② 有価証券届出書、有価証券報告書、臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
- ③ 目論見書および要約目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- ④ 投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- ⑤ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- ⑥ 当ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- ⑦ 当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、前記 e. 記載の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支弁を投資信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に投資信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は実際に支払う金額の支弁を受けるにあたり、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて投資信託財産からその支弁を受けることもできます。かかる諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に計上され、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき当該諸費用に係る消費税等相当額とともに投資信託財産中から支弁します。

委託会社は、かかる諸費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった結果、投資信託財産の純資産総額に年率 0.2% を乗じて得た額をかかかる諸費用の合計額とみなして、投資信託財産から支弁を受けるものとします。委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、年率 0.2% を上限としてこれを変更することができます。

なお、前記 d. に規定する信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

(5) 課税上の取扱い

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

a. 個別元本について

- ① 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益証券の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ② 受益者が同一ファンドの受益証券を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ ただし、保護預りでない受益証券および記名式受益証券については各受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ④ 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）をご参照ください。）

b. 一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

c. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱

いになる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇ 個人、法人別の課税の取扱いについて

a. 個人の受益者に対する課税

・収益分配金に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金について、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い総合課税を選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

・一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の個別元本超過額については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、一部解約時の一部解約金または償還時の償還金が個別元本を下回っている場合には確定申告を行うことにより、当該損金額を株式等の売買益と通算（損益通算）することができます。

なお、平成20年4月1日以降は、上記の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となることが予定されています。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成20年3月31日までは所得税7%（地方税の徴収はありません。）となります。なお、平成20年4月1日以降は所得税15%（地方税の徴収はありません。）の税率で源泉徴収*され法人の受取額となることが予定されています。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

※ 源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

（注）上記の内容は平成16年9月末現在のものであり、税法等が改正された場合には、変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

(1) 投資状況

HSBC チャイナ オープン

平成 16 年 9 月 30 日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
外貨建株式親投資信託受益証券	—	46,753,748,370	100.30
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△140,984,721	△0.30
合計（純資産総額）		46,612,763,649	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) HSBC チャイナ マザーファンド

平成 16 年 9 月 30 日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	362,689,300	0.75
	バミューダ	377,565,340	0.78
	香港	21,547,737,417	44.77
	中華人民共和国	23,201,891,341	48.21
	小計	45,489,883,398	94.52
新株予約権証券	バミューダ	1,453,619	0.00
	香港	17,618,440	0.04
	小計	19,072,059	0.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	2,617,346,425	5.44
合計（純資産総額）		48,126,301,882	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 運用実績

① 純資産の推移

平成 16 年 9 月 30 日及び同日前 1 年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	計算期間/各月末	純資産総額（百万円）		1 口当たりの純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1 期	(平成 15 年 1 月 30 日)	3,851	3,851	0.9310	0.9310
第 2 期	(平成 16 年 1 月 30 日)	17,196	17,738	1.5873	1.6373
	平成 15 年 9 月末日	3,542	—	1.2471	—
	平成 15 年 10 月末日	8,064	—	1.4484	—
	平成 15 年 11 月末日	12,327	—	1.4402	—
	平成 15 年 12 月末日	16,124	—	1.6318	—
	平成 16 年 1 月末日	17,196	—	1.5873	—
	平成 16 年 2 月末日	27,467	—	1.6921	—
	平成 16 年 3 月末日	35,047	—	1.5393	—
	平成 16 年 4 月末日	33,963	—	1.4071	—
	平成 16 年 5 月末日	35,836	—	1.4452	—
	平成 16 年 6 月末日	36,605	—	1.3940	—
	平成 16 年 7 月末日	40,820	—	1.4658	—
	平成 16 年 8 月末日	42,982	—	1.4526	—
	平成 16 年 9 月末日	46,612	—	1.5329	—

② 分配の推移

下記決算期中の分配は次のとおりです。

期	1 口当たりの分配金
第 1 期	0.0000 円
第 2 期	0.0500 円

③ 収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第 1 期	△6.9
第 2 期	75.9
第 3 期 (中間期)	△7.7

(3) 設定及び解約の実績

下記決算期中の設定および解約の実績及び当該決算期末の発行済口数は次のとおりです。

計算期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第 1 期	6,615,543,740	2,478,334,031	4,137,209,709
第 2 期	12,920,583,109	6,224,018,243	10,833,774,575
第 3 期 (中間期)	19,342,107,258	2,328,075,812	27,847,806,021

(注 1) 本邦外において設定および解約の実績はありません。

(注 2) 第 1 期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

6 管理及び運営

(1) 資産管理等の概要

① 資産の評価

〈基準価額の計算方法〉

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。なお、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社で入手できます。また、基準価額は翌日の日本経済新聞にも「チャイナ」の略称で掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが公表されます。

基準価額に関しては、販売会社または下記の委託会社へお問い合わせください。

H S B Cアセット・マネジメント株式会社

電話番号：03-5203-3980

（受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時～午後5時、
半日営業日は午前9時～正午まで）

② 申込（販売）手続等

- a. 受益証券の取得申込者は、原則として、申込期間中の販売会社の各営業日の営業時間内に、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は、10万円以上1円単位、1万円以上1円単位、1万円以上1,000円単位で購入することができます。（取扱いコースおよび申込単位は販売会社によって異なります。詳細につきましては、各販売会社または上記の委託会社へお問い合わせください。）取得申込の受付は、営業日の午後3時（年末年始など本邦証券取引所が半休日の場合は午前11時）までに、取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱い、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、取得申込日が香港の証券取引所の休場日にあたる場合には、取得申込の受付は行いません。証券取引所における取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規則の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、委託会社の判断により、取得申込の受付の中止、すでに受け付けた取得申込の取消またはその両方を行うことができます。
- b. 「一般コース」を選択した場合には、申込代金（販売価額）は、申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額×取得申込の口数）に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額とします。「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、申込代金を申し込みの販売会社に支払うものとします。（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。）上記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を自動的に再投資する際の買付単位は1口単位となり、無手数料で取扱います。

③ 換金（解約）手続等

信託期間中の換金は、原則としていつでも可能です。ただし、一部解約の実行の請求日が香港の証券取引所の休場日にあたる場合には、一部解約の実行の請求は受付けま

せん。換金の方法は、信託契約の一部解約の実行の請求（「解約請求制」）となります。受益者は、自己の有する受益証券につき、委託会社に1万口単位（別に定める契約に係る受益証券については1口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し受益証券をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求の受付は、販売会社の営業日の午後3時（年末年始のような本邦証券取引所が半休日の場合は午前11時）までに、一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱い、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。一部解約の価額は、一部解約の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。受益者の受取金額は、基準価額に一部解約口数を乗じて得た金額から基準価額が個別元本^{*1}を超えている場合は、その超過額に一部解約口数を乗じて得た額に対する所得税および地方税額を差し引いた金額^{*2}となります。当該金額は請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から販売会社の各営業所等において受益者に支払います。

※1「個別元本」とは、受益者毎の信託時の受益証券の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいいます。詳細は、前記第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)「課税上の取扱い」をご参照ください。

※2 源泉税額は、個人の受益者については10%（所得税7%および地方税3%）、法人の受益者については7%（所得税7%）となります。なお、平成20年4月1日以降は、個人の受益者については20%（所得税15%および地方税5%）、法人の受益者については15%（所得税15%）となることが予定されております。

また、上記の税率は平成16年9月末現在のものであり、税法等の改正により、変更になることがあります。

解約価額は、毎営業日に計算され、販売会社または下記の委託会社への問い合わせが可能です。

HSBCアセット・マネジメント株式会社

電話番号：03-5203-3980

（受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時～午後5時
半日営業日は午前9時～正午まで）

委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等）が発生したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行を受付けたものとして上記の規定に準じて計算された価額とします。

④ 保管

受益者は、自動けいぞく投資契約または保護預り契約に基づいて、受益証券を販売会社に保管（保護預り）させることができます。

保護預りの場合、受益証券は混蔵保管され、受益者に対しては販売会社から預り証等が交付されます。

保護預りを行わない場合、受益証券は、受益者の責任において受益者により保管されま

す。盗難や紛失等の事故を防ぐため、保護預りのご利用をお勧めします。
なお、委託会社は、無記名式の受益証券を喪失した受益者が、委託会社の定める手続きによって公示催告による除権判決の謄本を添え再交付を請求したときは、無記名式の受益証券を再交付し、記名式の受益証券を喪失した受益者が、委託会社の定める手続きにより再交付を請求したときは、記名式の受益証券を再交付します。
また、受益証券を毀損または汚損した受益者が、受益証券を添え、委託会社の定める手続きにより再交付を請求したときは、委託会社は、受益証券を再交付します。ただし、真偽を鑑別しがたいときは、上記の受益証券の再交付の手続きを準用します。
受益証券を再交付するときは、委託会社は受益者に対して実費を請求することができます。

⑤ 信託期間

ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、下記⑦その他 a. 信託の終了 1. 7. 8. および 10. の規定に該当する事由が生じた場合には、信託を終了することができます。

⑥ 計算期間

原則として毎年 1 月 31 日から翌年 1 月 30 日までとします。上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、上記にかかわらず、最終計算期間の終了日は、下記⑦その他 a. 信託の終了 1. 7. 8. および 10. に該当した信託期間の終了日とします。

⑦ その他

a. 信託の終了

次の場合は信託終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記 1. の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前記 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記 1. の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記 3. から 5. までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記 3. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
9. 前記 8. にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記 b. の 4. に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託会社の間において存続します。

10. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託会社は、後記 b. の投資信託約款の変更にしたがい、新受託者を選任します。委託会社が新受託者を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 投資信託約款の変更
1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
 2. 委託会社は、前記 1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 3. 前記 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、
 4. 前記 3. の一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記 1. の投資信託約款の変更を行いません。
 5. 委託会社は、当該投資信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 1. から 5. までの規定にしたがいます。
- c. 公告
- 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
- d. 関係法人との契約の更改に関する手続き等
- 委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了 3ヶ月前までに、当事者の別段の意思表示の無い限り、原則として 1 年毎に自動的に更新されるものとします。また、委託会社と投資顧問会社との間で締結する投資顧問契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、当事者の別段の意思表示の無い限り、原則として解約するまで効力を有するものとします。各々の契約書は当事者間の合意により変更することができます。
- e. 運用報告書
- 委託会社は、ファンドの毎計算期間の末日および信託終了のときに運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。
- f. 反対者の買取請求権
- 委託会社が信託契約の解約または投資信託約款の変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。この場合、異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益証券を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(2) 受益者の権利等

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益権の有する主な権利は以下のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。

せん。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

① 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、毎決算期間の終了日1ヶ月内の委託会社の指定する日（原則として決算日（決算日が休業日の場合は当該決算日の翌営業日）から起算して5営業日目）から収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います（一般コースの場合）。

収益分配金の支払いは、販売会社の各営業所等において行います。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき（一般コースの場合）は、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

なお、自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて無手数料で再投資されます。

② 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日目）から受益証券と引き換えに受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の各営業所等において行います。受益者への支払いについては、委託会社は当該販売会社に対する支払いをもって免責されるものとします。

受益者が、信託終了日による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

③ 一部解約実行請求権

受益者は、一部解約の実行を投資信託約款の規定および本書の記載にしがたって請求することができます。一部解約金の支払いは、販売会社の各営業所等において行うものとします。受益者への支払いについては、委託会社は当該販売会社に対する支払いをもって免責されるものとします。

④ 反対者の買取請求権

委託会社が信託契約の解約または投資信託約款の変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。この場合、異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益証券を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

⑤ 帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第2 ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、投資信託財産計算規則は、平成14年3月28日付内閣府令第17号および平成15年3月28日付内閣府令第18号により改正されておりますが、第1期計算期間(平成14年1月31日から平成15年1月30日まで)については、両改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しており、第2期計算期間(平成15年1月31日から平成16年1月30日まで)については、両改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期計算期間(平成14年1月31日から平成15年1月30日まで)の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けており、第2期計算期間(平成15年1月31日から平成16年1月30日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けております。
- (3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「HSBC チャイナ マザーファンド」の貸借対照表を記載しております。
なお、「HSBC チャイナ マザーファンド」の貸借対照表は監査の対象外となっております。
- (4) 当ファンドの中間財務諸表は、第2期中間計算期間(平成15年1月31日から平成15年7月30日まで)及び第3期中間計算期間(平成16年1月31日から平成16年7月30日まで)について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (5) 当ファンドは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期中間計算期間(平成15年1月31日から平成15年7月30日まで)および第3期中間計算期間(平成16年1月31日から平成16年7月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。
- (6) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「HSBCチャイナ マザーファンド」の中間貸借対照表を記載しております。
なお、「HSBCチャイナ マザーファンド」の中間貸借対照表は監査の対象外となっております。

監査報告書


平成15年3月28日

HSBCアセット・マネジメント株式会社
代表取締役 オリビエ・グノ 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

行垣重男 

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 勉 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「HSBC チャイナ オープン」(以下「ファンド」という。)の平成14年1月31日から平成15年1月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、ファンドの採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がHSBC チャイナ オープンの平成15年1月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を適正に表示しているものと認める。

HSBCアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成 16 年 3 月 8 日

HSBC アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

石垣重男 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経
理状況」に掲げられている「HSBC チャイナ オープン」の平成 15 年 1 月 31 日から平成 16 年
1 月 30 日までの第 2 期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び
附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任
は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っ
た。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を
得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその
適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討
することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得た
と判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基
準に準拠して、「HSBC チャイナ オープン」の平成 16 年 1 月 30 日現在の信託財産の状態及
び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している
ものと認める。

HSBC アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公
認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

HSBC チャイナ オープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

期 別 科 目	第1期 (平成15年 1月30日現在)	第2期 (平成16年 1月30日現在)
	金 額	金 額
資 産 の 部		
流 動 資 産		
親投資信託受益証券	3,900,878,169	17,825,862,558
未 収 入 金	18,120,359	97,691,201
流 動 資 産 合 計	3,918,998,528	17,923,553,759
資 産 合 計	3,918,998,528	17,923,553,759
負 債 の 部		
流 動 負 債		
未払収益分配金	-	541,688,728
未 払 解 約 金	18,120,359	97,691,201
未払受託者報酬	2,555,500	4,693,654
未払委託者報酬	43,443,457	79,792,095
その他未払費用	3,269,350	3,044,372
流 動 負 債 合 計	67,388,666	726,910,050
負 債 合 計	67,388,666	726,910,050
純 資 産 の 部		
元 本		
元 本	4,137,209,709	10,833,774,575
剰余金又は欠損金		
期末剰余金又は欠損金(△)	△ 285,599,847	6,362,869,134
(分配準備積立金)	-	(1,786,534,020)
(当期損失)	(△501,000,114)	-
剰余金又は欠損金合計	△ 285,599,847	6,362,869,134
純 資 産 合 計	3,851,609,862	17,196,643,709
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,918,998,528	17,923,553,759

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	第1期	第2期
	〔 自 平成14年1月31日 至 平成15年1月30日 〕	〔 自 平成15年1月31日 至 平成16年1月30日 〕
期 別	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
有価証券売買等損益	△ 430,698,827	3,492,325,277
営業収益合計	△ 430,698,827	3,492,325,277
営業費用		
受託者報酬	3,534,666	6,463,412
委託者報酬	60,089,213	109,878,022
その他費用	6,677,408	6,415,290
営業費用合計	70,301,287	122,756,724
営業利益又は営業損失(△)	△ 501,000,114	3,369,568,553
経常利益又は経常損失(△)	△ 501,000,114	3,369,568,553
当期純利益又は当期損失(△)	△ 501,000,114	3,369,568,553
一部解約に伴う当期純利益分配額	-	980,489,436
一部解約に伴う当期損失分配額	205,238,315	-
期首欠損金	-	△ 285,599,847
剰余金増加額	30,062,566	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,062,566	5,353,561,545
(当期追加信託に伴う剰余金 増加額又は欠損金減少額)	(30,062,566)	(5,353,561,545)
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,900,614	552,482,953
(当期一部解約に伴う剰余金 減少額又は欠損金増加額)	(19,900,614)	(552,482,953)
分配金	-	541,688,728
期末剰余金又は欠損金(△)	△ 285,599,847	6,362,869,134

重要な会計方針

期 別 項 目	第1期 〔 自 平成14年1月31日 〕 〔 至 平成15年1月30日 〕	第2期 〔 自 平成15年1月31日 〕 〔 至 平成16年1月30日 〕
1. 運用資産の評価 基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額に基づいて時価評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上 基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成15年1月30日現在)	第2期 (平成16年1月30日現在)
<p>信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額、期中解約元本額及び期末元本の内訳</p> <p>期首元本額： 513,740,000円</p> <p>期中追加設定元本額： 6,101,803,740円</p> <p>期中一部解約元本額： 2,478,334,031円</p> <hr/> <p>期末元本額： 4,137,209,709円</p> <hr/>	<p>信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額、期中解約元本額及び期末元本の内訳</p> <p>期首元本額： 4,137,209,709円</p> <p>期中追加設定元本額： 12,920,583,109円</p> <p>期中一部解約元本額： 6,224,018,243円</p> <hr/> <p>期末元本額： 10,833,774,575円</p> <hr/>

(損益及び剰余金計算書関係)

第1期 〔 自 平成14年1月31日 〕 〔 至 平成15年1月30日 〕	第2期 〔 自 平成15年1月31日 〕 〔 至 平成16年1月30日 〕
<p>1. 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 3,534,666円</p> <p>2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 10,099,009円</p> <p>3. 分配金の計算過程 計算期間末において、分配に充てる対象収益が無いため、分配を行いませんでした。</p>	<p>1. 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 6,463,412円</p> <p>2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 18,466,889円</p> <p>3. 分配金の計算過程 計算期間末における、経費控除後の配当等収益1,414,891円（1万口当り1.31円）、有価証券売買等損益2,326,807,857円（1万口当り2,147.74円）、収益調整金4,583,334,304円（1万口当り4,230.60円）分配対象収益は6,911,557,052円（1万口当り6,379.64円）となりますが、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して、上記配当等収益の中から541,688,728円（1万口当り500.00円）を分配することに決定いたしました。</p>

(有価証券関係)

第1期 (自平成14年1月31日 至平成15年1月30日)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間に含まれる 評価差額
親投資信託受益証券	3,900,878,169	△ 226,378,386
合 計	3,900,878,169	△ 226,378,386

第2期 (自平成15年1月31日 至平成16年1月30日)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間に含まれる 評価差額
親投資信託受益証券	17,825,862,558	2,507,601,335
合 計	17,825,862,558	2,507,601,335

(デリバティブ取引関係)

第1期 (自平成14年1月31日 至平成15年1月30日)

該当事項はございません。

第2期 (自平成15年1月31日 至平成16年1月30日)

該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第1期 (平成15年1月30日現在)		第2期 (平成16年1月30日現在)	
1口当たり純資産額	0.9310円	1口当たり純資産額	1.5873円
(1万口当たり純資産額	9,310円)	(1万口当たり純資産額	15,873円)

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

① 株式

該当事項はございません。

② 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口 数	評 価 額	備 考
親投資信託 受益証券	HSBC チャイナ マザーファンド	10,409,262,808	17,825,862,558	-

③ 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等

該当事項はございません。

参考情報

「HSBC チャイナ マザーファンド」
 「HSBC チャイナ オープン」は、「HSBC チャイナ マザーファンド」受益証券を
 主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、
 すべて同マザーファンドの受益証券であります。
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表 (単位：円)

科 目	対象年月日	(平成15年1月30日現在)	(平成16年1月30日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流 動 資 産			
預 金		155,594,124	315,237,523
金 銭 信 託		88,418,439	965,475,730
株 式		4,606,936,654	18,034,066,280
未 収 入 金		73,344,359	-
流 動 資 産 合 計		4,924,293,576	19,314,779,533
資 産 合 計		4,924,293,576	19,314,779,533
負 債 の 部			
流 動 負 債			
派生商品評価勘定		10,500	-
未 払 金		8,091,314	22,380,781
未 払 解 約 金		18,120,359	120,510,849
流 動 負 債 合 計		26,222,173	142,891,630
負 債 合 計		26,222,173	142,891,630
純 資 産 の 部			
元 本			
元 本		5,155,064,566	11,195,189,786
剰 余 金 又 は 欠 損 金			
剰余金又は欠損金(△)		△ 256,993,163	7,976,698,117
剰余金又は欠損金合計		△ 256,993,163	7,976,698,117
純 資 産 合 計		4,898,071,403	19,171,887,903
負 債 ・ 純 資 産 合 計		4,924,293,576	19,314,779,533

重要な会計方針

対象年月日 項目	〔 自 平成14年1月31日 至 平成15年1月30日 〕	〔 自 平成15年1月31日 至 平成16年1月30日 〕
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	市場価額のある株式については移動平均法による時価法を採用しております。	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	-
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

(平成15年1月30日現在)	(平成16年1月30日現在)
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額、 期中解約元本額及び期末元本の内訳 期首元本額： 513,740,000円 期中追加設定元本額： 7,111,016,283円 期中一部解約元本額： 2,469,691,717円 期末元本額： <u>5,155,064,566円</u> 元本の内訳：* H S B C チャイナ オープン 4,105,755,362円 H S B C チャイナファンドV A 1,049,309,204円 (適格機関投資家専用)	信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額、 期中解約元本額及び期末元本の内訳 期首元本額： 5,155,064,566円 期中追加設定元本額： 12,807,775,275円 期中一部解約元本額： 6,767,650,055円 期末元本額： <u>11,195,189,786円</u> 元本の内訳：* H S B C チャイナ オープン 10,409,262,808円 H S B C チャイナファンドV A 785,926,978円 (適格機関投資家専用)

*は当該マザーファンドの受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

(有価証券関係)

(自平成14年1月31日 至平成15年1月30日)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた 評価差額
株 式	4,606,936,654	△ 16,276,789
合 計	4,606,936,654	△ 16,276,789

(自平成15年1月31日 至平成16年1月30日)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた 評価差額
株 式	18,034,066,280	3,674,117,036
合 計	18,034,066,280	3,674,117,036

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

〔 自 平成14年1月31日 至 平成15年1月30日 〕	〔 自 平成15年1月31日 至 平成16年1月30日 〕
<p>1. 取引の内容 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組と利用目的 外貨建証券の売買代金、償還金、利金等については、受取日又は支払日までの間の為替予約を行うことができるものとします。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。 また、これらのリスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引結果やポジションを記録し、ファンドの投資方針やリスクの枠などに照らして管理しております。</p> <p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組と利用目的 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 同左</p> <p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(平成15年1月30日現在)

(通貨関連)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 香港ドル	15,199,500	-	15,210,000	△ 10,500
合 計		15,199,500	-	15,210,000	△ 10,500

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ① 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。
- ② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - イ) 計算期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成16年1月30日現在)

該当事項はございません。

(1口当たり情報)

(平成15年1月30日現在)		(平成16年1月30日現在)	
1口当たり純資産額	0.9501円	1口当たり純資産額	1.7125円
(1万口当たり純資産額)	(9,501円)	(1万口当たり純資産額)	(17,125円)

(2) 附属明細表

① 有価証券明細表

② 株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額単価	評価額金額
株式	ドル	SHANGHAI ZHENHUA PORT MACH-B	656,200	1.59	1,045,326.60
	小計	銘柄数： 組入時価比率：	1 0.6%		1,045,326.60 (110,888,245) 0.6%
	香港ドル	ALUMINUM CORP CHINA LTD	8,868,000	5.35	47,443,800.00
		ANGANG NEW STEEL CO LTD-H	7,670,000	3.82	29,337,750.00
		ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	1,300,000	2.70	3,510,000.00
		BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	4,518,000	2.57	11,633,850.00
		BEIJING DATANG POWER GEN-H	3,150,000	5.50	17,325,000.00
		BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	3,261,000	14.60	47,610,600.00
		BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	7,786,000	4.22	32,895,850.00
		CHINA EVERBRIGHT LIMITED	766,000	5.20	3,983,200.00
		CHINA LIFE INSURANCE CO-H	3,199,000	5.75	18,394,250.00
		CHINA MOBILE (HK)	3,123,500	26.20	81,835,700.00
		CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,572,000	1.82	8,321,040.00
		CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	18,340,000	3.15	57,771,000.00
		CHINA RESOURCES ENTERPRISES	3,254,000	10.00	32,540,000.00
		CHINA SHIPPING DEV CO	6,322,000	5.70	36,035,400.00
		CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	6,166,000	3.50	21,581,000.00
		CHINA TELECOM CORP LTD	21,076,000	2.97	62,701,100.00
		CHINA TRAVEL INTL INV HK	2,000,000	1.51	3,020,000.00
		CHINA UNICOM	4,800,000	9.50	45,600,000.00
		CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	1,000,000	10.19	10,190,000.00
		CITIC INTERNATIONAL FINANCIA	7,568,000	4.20	31,785,600.00
		CITIC PACIFIC LIMITED	2,189,000	22.20	48,595,800.00
		CNOOC LTD	3,026,500	16.05	48,575,325.00
		COFCO INTERNATIONAL LTD	2,260,000	4.85	10,961,000.00
		COSCO PACIFIC LIMITED	5,930,000	10.95	64,933,500.00
		COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP	3,000,000	3.00	9,000,000.00
		DENWAY MOTORS LIMITED	2,700,000	9.05	24,435,000.00
		GLOBAL BIO-CHEM TECHNOLOGY	4,244,000	5.40	22,917,600.00
		GUANGDONG INVEST	3,000,000	1.61	4,830,000.00
		GUANGDONG KELON ELEC HLD-H	1,847,700	3.50	6,466,950.00
		GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	5,600,000	2.22	12,460,000.00
		GUANGZHOU INVESTMENT	9,600,000	0.94	9,024,000.00
		GUANGZHOU PHARMACEUTICAL-H	664,000	2.00	1,328,000.00
		HOPEWELL HOLDINGS	2,800,000	13.90	38,920,000.00
		HUANENG POWER INTL INC-H	2,780,000	12.50	34,750,000.00
		JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	5,328,000	3.95	21,045,600.00
		JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	11,470,000	4.12	47,313,750.00

種類	通貨	銘柄	株数	評価額単価	評価額金額
		LEGEND GROUP LTD	3,600,000	3.82	13,770,000.00
		PETROCHINA CO LTD-H	11,186,000	3.87	43,345,750.00
		PICC PROPERTY & CASUALTY	4,300,000	3.55	15,265,000.00
		PLAYMATES HOLDINGS LTD	2,200,000	1.31	2,882,000.00
		SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	480,000	19.90	9,552,000.00
		SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL CO-H	8,314,000	3.32	27,644,050.00
		SINOPEC YIZHENG CHEMICAL-H	7,512,000	1.80	13,521,600.00
		SINOTRANS LIMITED-H	4,600,000	3.25	14,950,000.00
		TCL INTERNATIONAL HLDGS LTD	8,540,000	3.52	30,103,500.00
		TIANJIN DEVELOPMENT HLDGS LT	10,000,000	3.80	38,000,000.00
		TINGYI HOLDINGS CORP	6,986,000	2.42	16,941,050.00
		TITAN HOLDINGS LTD	21,780,000	0.96	20,908,800.00
		TOM.COM	918,000	2.42	2,226,150.00
		TOPSEARCH INTL HLDGS LTD	1,888,000	0.84	1,585,920.00
		TPV TECHNOLOGY LTD	4,446,000	3.97	17,672,850.00
		TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,909,000	8.40	16,035,600.00
		WEIQIAO TEXTILE CO LTD	520,000	11.70	6,084,000.00
		XINAO GAS HOLDINGS LTD	1,502,000	4.07	6,120,650.00
		YANZHOU COAL MINING CO-H	1,174,000	7.10	8,335,400.00
	小計	銘柄数 :	55		1,314,015,985.00
		組入時価比率 :	93.5%		(17,923,178,035)
	合計				18,034,066,280
					(18,034,066,280)

⑤ 株式以外の有価証券
該当事項はございません。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
ドル	株式 1銘柄	0.6%	0.6%
香港ドル	株式 55銘柄	93.5%	99.4%

⑥ 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。


中間監査報告書

平成 15 年 9 月 26 日

HSBCアセット・マネジメント株式会社
代表取締役 松田庄平 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

行 道 重 男 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「HSBC チャイナ オープン」（以下「ファンド」という。）の平成 15 年 1 月 31 日から平成 15 年 7 月 30 日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表についてファンドの採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が HSBC チャイナ オープンの平成 15 年 7 月 30 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

HSBCアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 10 月 1 日

HSBCアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

石垣重男 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「HSBC チャイナ オープン」の平成 16 年 1 月 31 日から平成 16 年 7 月 30 日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「HSBC チャイナ オープン」の平成 16 年 7 月 30 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成 16 年 1 月 31 日から平成 16 年 7 月 30 日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

HSBCアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間財務諸表

HSBC チャイナ オープン

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	第2期中間計算期間末 (平成15年 7月30日現在)	第3期中間計算期間末 (平成16年 7月30日現在)
	金 額	金 額
資 産 の 部		
流 動 資 産		
親投資信託受益証券	2,991,539,167	41,147,438,904
未 収 入 金	47,760,498	62,105,426
流 動 資 産 合 計	3,039,299,665	41,209,544,330
資 産 合 計	3,039,299,665	41,209,544,330
負 債 の 部		
流 動 負 債		
未 払 解 約 金	47,760,498	62,105,426
未 払 受 託 者 報 酬	1,769,758	17,254,690
未 払 委 託 者 報 酬	30,085,927	293,329,725
そ の 他 未 払 費 用	3,370,918	16,432,975
流 動 負 債 合 計	82,987,101	389,122,816
負 債 合 計	82,987,101	389,122,816
純 資 産 の 部		
元 本		
元 本	2,359,003,365	27,847,806,021
剰 余 金		
中 間 剰 余 金	597,309,199	12,972,615,493
(分 配 準 備 積 立 金)	(-)	(1,589,963,650)
剰 余 金 合 計	597,309,199	12,972,615,493
純 資 産 合 計	2,956,312,564	40,820,421,514
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,039,299,665	41,209,544,330

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	第2期中間計算期間 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 7月30日)	第3期中間計算期間 (自 平成16年 1月31日 至 平成16年 7月30日)
	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
有価証券売買等損益	966,280,510	△ 3,052,693,868
営業収益合計	966,280,510	△ 3,052,693,868
営業費用		
受託者報酬	1,769,758	17,254,690
委託者報酬	30,085,927	293,329,725
その他費用	3,370,918	16,432,975
営業費用合計	35,226,603	327,017,390
営業利益(△損失)	931,053,907	△ 3,379,711,258
経常利益(△損失)	931,053,907	△ 3,379,711,258
中間純利益又は 中間純損失(△)	931,053,907	△ 3,379,711,258
一部解約に伴う中間純利益 又は中間純損失(△)分配額	270,787,992	△ 174,747,141
期首剰余金 又は期首欠損金(△)	△ 285,599,847	6,362,869,134
剰余金増加額 又は欠損金減少額	222,643,131	11,219,006,722
(当中間期追加信託に伴う剰余金 増加額又は欠損金減少額)	(9,988,893)	(11,219,006,722)
(当中間期一部解約に伴う 欠損金減少額)	(212,654,238)	(-)
剰余金減少額	-	1,404,296,246
(当中間期一部解約に伴う 剰余金減少額)	(-)	(1,404,296,246)
分配金	-	-
中間剰余金	597,309,199	12,972,615,493

重要な会計方針

期 別 項 目	第2期中間計算期間 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 7月30日)	第3期中間計算期間 (自 平成16年 1月31日 至 平成16年 7月30日)
1. 運用資産の評価 基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額に基づいて時価評価しており ます。	同左
2. 費用・収益の計上 基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第2期中間計算期間末 (平成15年 7月30日現在)	第3期中間計算期間末 (平成16年 7月30日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額、 期中一部解約元本額及び中間計算期間末元本の内訳 期首元本額： 4,137,209,709円 期中追加設定元本額： 1,591,113,292円 期中一部解約元本額： 3,369,319,636円 <hr/> 中間計算期間末元本額： 2,359,003,365円 <hr/>	1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額、 期中一部解約元本額及び中間計算期間末元本の内訳 期首元本額： 10,833,774,575円 期中追加設定元本額： 19,342,107,258円 期中一部解約元本額： 2,328,075,812円 <hr/> 中間計算期間末元本額： 27,847,806,021円 <hr/>

(中間損益及び剰余金計算書関係)

第2期中間計算期間 (自 平成15年 1月31日 至 平成15年 7月30日)	第3期中間計算期間 (自 平成16年 1月31日 至 平成16年 7月30日)
1. 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 1,769,758円	1. 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 17,254,690円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用 5,056,454円	2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用 49,299,022円

(有価証券関係)

第2期中間計算期間 (自平成15年1月31日至平成15年7月30日)

該当事項はございません。

第3期中間計算期間 (自平成16年1月31日至平成16年7月30日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

第2期中間計算期間 (自平成15年1月31日至平成15年7月30日)

該当事項はございません。

第3期中間計算期間 (自平成16年1月31日至平成16年7月30日)

該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第2期中間計算期間末 (平成15年 7月30日現在)	第3期中間計算期間末 (平成16年 7月30日現在)
1口当たり純資産額 1,2532円 (1万口当たり純資産額 12,532円)	1口当たり純資産額 1,4658円 (1万口当たり純資産額 14,658円)

参考情報

「HSBC チャイナ オープン」は、「HSBC チャイナ マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

尚、当ファンドの中間計算期間末日における同マザーファンドの状況は次の通りです。

「HSBC チャイナ マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

対 象 年 月 日 科 目	(平成15年 7月30日現在)	(平成16年 7月30日現在)
	金 額	金 額
資 産 の 部		
流 動 資 産		
預 金	42,535,915	577,391,154
金 銭 信 託	71,196,495	2,701,524,436
株 式	4,530,486,887	39,280,081,627
新 株 予 約 権 証 券	-	11,988,244
未 収 入 金	12,924,815	28,421,607
未 収 配 当 金	4,540,176	-
流 動 資 産 合 計	4,661,684,288	42,599,407,068
資 産 合 計	4,661,684,288	42,599,407,068
負 債 の 部		
流 動 負 債		
派 生 商 品 評 価 勘 定	700	-
未 払 金	-	47,025,524
未 払 解 約 金	47,760,498	68,744,070
流 動 負 債 合 計	47,761,198	115,769,594
負 債 合 計	47,761,198	115,769,594
純 資 産 の 部		
元 本		
元 本	3,579,630,042	26,588,420,516
剰 余 金		
剰 余 金	1,034,293,048	15,895,216,958
剰 余 金 合 計	1,034,293,048	15,895,216,958
純 資 産 合 計	4,613,923,090	42,483,637,474
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,661,684,288	42,599,407,068

重要な会計方針

対象年月日 項 目	(自 平成15年 1月31日 至 平成15年 7月30日)	(自 平成16年 1月31日 至 平成16年 7月30日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	市場価額のある株式については 移動平均法による時価法を採用し ております。	同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、 わが国における計算期間末日の対顧客 先物売買相場の仲値によって計算して おります。	同左
3. 外貨建資産・負債の 本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・ 負債の円換算は、原則として、わが国 における計算期間末日の対顧客電信 売買相場の仲値によって計算しており ます。	同左
4. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち 日において、その金額が確定し ているものについては当該金額 を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約 取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約 取引による為替差損益の計上基準 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

(平成15年 7月30日現在)	(平成16年 7月30日現在)
1. 本半期報告書における開示対象ファンドの 期首における当マザーファンドの元本額：	1. 本半期報告書における開示対象ファンドの 期首における当マザーファンドの元本額：
期首元本額： 5,155,064,566円	期首元本額： 11,195,189,786円
期中追加設定元本額： 1,906,206,345円	期中追加設定元本額： 17,966,975,302円
期中解約元本額： 3,481,640,869円	期中解約元本額： 2,573,744,572円
元本額： 3,579,630,042円	元本額： 26,588,420,516円
元本の内訳：*	元本の内訳：*
H S B C チャイナ オープン 2,321,001,759円	H S B C チャイナ オープン 25,752,559,084円
H S B C チャイナファンドV A 1,258,628,283円	H S B C チャイナファンドV A 835,861,432円

*は当該マザーファンドの受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

(有価証券関係)

(自平成15年1月31日至平成15年7月30日)

該当事項はございません。

(自平成16年1月31日至平成16年7月30日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)
(自平成15年 1月31日 至平成15年 7月30日)
取引の時価等に関する事項
(通貨関連) (平成15年7月30日現在) (単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 香港ドル	15,369,300	-	15,370,000	△ 700
合計		15,369,300	-	15,370,000	△ 700

(注) 時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- ① 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。
 - ② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - イ) 計算期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(自平成16年 1月31日 至平成16年 7月30日)
該当事項はございません。

(1口当たり情報)

(平成15年 7月30日現在)		(平成16年 7月30日現在)	
1口当たり純資産額	1. 2889円	1口当たり純資産額	1. 5978円
(1万口当たり純資産額)	(12, 889円)	(1万口当たり純資産額)	(15, 978円)

2. ファンドの現況

(1) 純資産額計算書

平成16年 9月30日現在

I 資産総額	46,967,084,238 円
II 負債総額	354,320,589 円
III 純資産総額 (I - II)	46,612,763,649 円
IV 発行済口数 (口)	30,408,662,827 口
V 1口当たり純資産額 $\left(\frac{\text{III}}{\text{IV}}\right)$	1.5329 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成16年 9月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	HSBCチャイナ マザーファンド	27,904,355,936	1.6901	7,162,930,188	1.6755	46,753,748,370	100.30

(注) 投資比率は、純資産総額に対する、評価額比率です。

(3) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(4) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考資料)

マザーファンドの現況

(1) 純資産額計算書

平成16年 9月30日現在

I 資産総額	48,636,275,365 円
II 負債総額	509,973,483 円
III 純資産総額 (I - II)	48,126,301,882 円
IV 発行済口数 (口)	28,722,769,530 口
V 1口当たり純資産額 $\left(\frac{\text{III}}{\text{IV}}\right)$	1.6755 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

(平成16年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中華人民共和国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	59,486,000	56.00	3,331,474,868	58.38	3,473,030,624	7.22
2	中華人民共和国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	63,070,000	45.33	2,859,040,275	44.50	2,806,615,000	5.83
3	中華人民共和国	株式	CHINA SHIPPING DEV CO	海運業	30,322,000	78.71	2,386,728,711	89.00	2,698,658,000	5.61
4	香港	株式	COSCO PACIFIC LIMITED	ビジネス・公共サービス	15,052,000	154.88	2,331,282,532	173.72	2,614,953,856	5.43
5	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	11,543,000	203.76	2,352,007,936	198.64	2,292,993,864	4.76
6	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	38,344,500	47.13	1,807,345,000	57.31	2,197,753,362	4.57
7	中華人民共和国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	29,790,000	74.23	2,211,491,388	69.77	2,078,627,040	4.32
8	香港	株式	CHINA MOBILE (HK)	通信	6,091,500	361.66	2,203,067,645	331.08	2,016,773,820	4.19
9	香港	株式	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	非鉄金属	30,651,000	51.70	1,584,687,623	60.52	1,854,998,520	3.85
10	中華人民共和国	株式	CHINA TELECOM CORP LTD	通信	48,376,000	39.01	1,887,515,417	35.24	1,704,963,744	3.54
11	香港	株式	CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	商業	9,736,000	152.60	1,485,745,225	162.33	1,580,503,296	3.28
12	中華人民共和国	株式	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL CO-H	石油・石炭	37,840,000	42.35	1,602,670,154	41.65	1,576,111,680	3.27
13	香港	株式	CITIC PACIFIC LIMITED	複合産業	4,689,000	327.13	1,533,925,039	282.66	1,325,411,496	2.75
14	香港	株式	HOPEWELL HOLDINGS	不動産	5,437,000	209.91	1,141,315,753	228.55	1,242,637,224	2.58
15	中華人民共和国	株式	YANZHOU COAL MINING CO-H	石油・石炭	8,724,000	108.79	949,115,366	138.84	1,211,240,160	2.52
16	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	49,572,000	24.52	1,215,533,764	23.78	1,178,861,817	2.45
17	中華人民共和国	株式	HUANENG POWER INTL INC-H	電力・ガス	11,760,000	101.95	1,199,030,784	88.28	1,038,266,880	2.16
18	中華人民共和国	株式	MAANSHAN IRON & STEEL-H	鉄鋼	20,000,000	46.99	939,804,895	46.99	939,840,000	1.95
19	香港	株式	CITIC INTERNATIONAL FINANCIA	銀行	15,568,000	50.04	779,120,439	44.85	698,318,208	1.45
20	中華人民共和国	株式	CHINA SHIPPING CONTAINER-H	海運業	13,417,000	43.05	577,735,118	46.63	625,715,212	1.30
21	香港	株式	HONG KONG&CHINA GAS	電力・ガス	3,000,000	188.99	566,990,267	205.05	615,168,000	1.28
22	中華人民共和国	株式	ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	複合産業	11,506,000	43.13	496,260,239	48.41	557,074,496	1.16
23	中華人民共和国	株式	DATANG INTERNATIONAL POWER GENERATION	電力・ガス	6,250,000	84.59	528,707,340	88.28	551,800,000	1.15
24	中華人民共和国	株式	CHINA INTL MARINE CONTAINER-B	その他製造	2,560,000	156.59	400,870,476	199.64	511,090,688	1.06
25	香港	株式	LENOVO GROUP LTD	コンピューター	13,854,000	49.11	680,453,692	36.66	507,998,472	1.06
26	中華人民共和国	株式	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	ビジネス・公共サービス	6,718,000	70.91	476,408,313	73.33	492,671,248	1.02
27	中華人民共和国	株式	CHINA EASTERN AIRLINES-H SHR	航空	21,336,000	22.76	485,608,245	22.49	480,042,931	1.00
28	香港	株式	CHINA RESOURCES ENTERPRISES	複合産業	3,254,000	142.40	463,369,600	140.97	458,735,904	0.95
29	香港	株式	CHINA TRAVEL INTL INV HK	レジャー旅行	16,032,000	24.26	389,086,944	28.48	456,591,360	0.95
30	中華人民共和国	株式	SINOPEC ZHENHAI REFINING & C	化学	3,884,000	130.75	507,849,019	113.20	439,699,872	0.91

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しております。

(注2) 邦貨換算額は、平成16年 9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により計算したものです。

(注3) 投資比率は、純資産総額に対する、各銘柄の評価額比率です。

種類別及び業種別投資比率

平成16年 9月30日現在

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株 式	外国	エネルギー	17.61
		通信	8.49
		海運業	7.07
		複合産業	6.87
		ビジネス・公共サービス	6.46
		銀行	6.22
		石油・石炭	5.79
		保険	5.23
		電力・ガス	5.11
		不動産	5.03
		非鉄金属	3.85
		商業	3.28
		航空	2.54
		鉄鋼	1.95
		化学	1.30
		その他製造	1.15
		コンピューター	1.06
		繊維・アパレル	1.04
		食品・日用品	0.96
		レジャー旅行	0.95
		陸運業	0.72
		家電	0.69
		電気機器	0.62
機械・エンジニアリング	0.26		
電気・電子	0.22		
電子部品・計器	0.04		
新株予約権証券			0.04
合 計			94.56

- (3) 投資不動産物件
該当事項はありません。
- (4) その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

第3 その他

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、凶案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する他、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。また、目論見書の裏表紙に金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載することがあります。
2. 目論見書の巻末または冒頭に用語解説等を掲載することがあります。
3. 以下の趣旨の事項を目論見書に記載することがあります。

<投資信託の仕組み>

投資信託は、多数の投資家のみなさまからお預かりした資金を、みなさまのために利殖の目的で、専門の機関が株式や公社債などの有価証券に投資し、運用の成果を全てみなさまにお返しするものです。

- ・ お預かりした資金を大きな資金にまとめ、分散投資します。
- ・ 運用は専門の機関が行います。
- ・ 運用成果は全て投資家のみなさまのものとなります。
- ・ 投資信託財産の保管・管理は、信託銀行が行います。

<投資信託の特徴>

投資信託はその商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・ 投資信託は預金保険の対象とはなりません。
- ・ 投資信託は金融機関の預金とは異なり、元本を保証するものではありません。
- ・ 投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託の購入者が負うことになります。
- ・ 登録金融機関は、証券会社と異なり、投資者保護基金には加入していません。
- ・ お申込みの際は目論見書をご覧ください。

4. 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 当ファンドの約款の全文を目論見書の巻末等に記載することがあります。
6. 要約目論見書を使用することがあります。

添付書類（要約目論見書）を特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第12条第1項第1号ロに規定する書類として、以下にしたがい使用します。

- ① 要約目論見書は、チラシ、ポスター、パンフレット、ダイレクトメール（はがき、封書用）、電子媒体として使用される他、新聞、雑誌、書籍およびインターネット等に掲載されることがあります。
- ② 要約目論見書は、使用形態によってレイアウト、用紙および印刷の色、デザイン等が変更されることがあります。また写真、イラストおよびキャッチコピーを付加して使用することがあります。
- ③ 運用実績として、ファンドの基準価額および参考指標の推移・騰落率、純資産総額の推移、銘柄構成、分配金実績の推移を文章、数値、表またはグラフで表示することがあります。その際、ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の結果を約束するものではない旨を注記します。
- ④ ファンドの保有証券と運用状況に関する情報として、保有株式の業種別、保有上位株式毎の組入れ比率、ならびに産業等に関する説明を、文章、数値、表またはグラフで表示することがあります。
- ⑤ ファンドに関する情報として、委託会社等に関する情報（ロゴマーク、プロフィールを含みます。）およびファンドマネージャー、運用チーム、アナリストチームに関する情報（写真、肩書き、プロフィール等を含みます。）を記載することがあります。情報は適宜更新されます。また、投資ステップ、運用プロセスの概念図のイメージ図を付加して使用することがあります。
- ⑥ 要約目論見書に関係法人のロゴマークを記載することがあります。
- ⑦ 投信評価機関、投信評価会社等によるファンドに関する評価を使用したり、評価データ等を含むレポートを表示することがあります。
- ⑧ 次の趣旨の事項の全部または一部を記載することがあります。

イ. 当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

- ロ. 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は投資元本および利息の保証はありません。
- ハ. 投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ニ. 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ホ. お申し込みの際には目論見書をご覧ください。

第4 内国投資信託受益証券事務の概要

1. 名義書換

- ① 当ファンドの受益証券は原則として無記名式ですが、受益者が委託会社の定める手続きによって請求したときは、無記名式の受益証券と引き換えに記名式の受益証券、または記名式の受益証券と引き換えに無記名式の受益証券を交付します。ただし、販売会社と保護預り契約を締結した受益者の受益証券に関しては、当該販売会社に大券をもって混蔵保管されるため、委託会社は当該投資者の請求に基づく記名式の受益証券への変更を行いません。
- ② 記名式受益証券の所持人は、委託会社の定める手続きによって名義書換を委託会社に請求することができます。名義書換は、委託会社で行うものとし、手数料は徴しません。

取扱場所：HSBCアセット・マネジメント株式会社

(住所) 東京都中央区日本橋三丁目11番1号

HSBCビルディング

なお、名義書換の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止します。

2. 受益者名簿

作成しません。

3. 受益者に対する特典

該当するものではありません。

4. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンドの受益証券の譲渡制限は設けておりません。

追加型証券投資信託

HSBC チャイナ オープン

約 款

HSBCアセット・マネジメント株式会社

追加型証券投資信託
HSBC チャイナ オープン
－運用の基本方針－

約款第 23 条の規定に基づき委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

HSBC チャイナ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主としてマザーファンド受益証券に投資します。
- ② 投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用（主として中華人民共和国の証券取引所に上場されている株式、もしくは同国にある取引所に準ずる市場で取引されている株式、或いは中国経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかんりの部分を中国内の活動から得ている企業の発行する株式に投資）を直接行うことがあります。
- ③ 上記の証券取引所は、香港、上海、深センの証券取引所をいいます。ただし、その他の証券取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。
- ④ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑥ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。
- ⑦ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができま

す。また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

- ⑧ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（3）投資制限

- ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものへの実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑧ 資金借入は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑨ 公社債の空売りは行わないものとします。
- ⑩ 有価証券先物取引等は約款第27条の範囲内で行います。
- ⑪ スワップ取引は約款第28条の範囲内で行います。
- ⑫ 金利先渡取引および為替先渡取引は約款第29条の範囲内で行います。

3. 収益分配方針

年1回の決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ② 分配金額は委託者が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。
- ③ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託 HSBC チャイナ オープン 約 款

[委託者および受託者]

第1条 この信託は、証券投資信託であり、HSBCアセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井アセット信託銀行株式会社を受託者とします。

[信託事務の委託]

第2条 受託者は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

[信託の目的および金額]

第3条 委託者は、金 513,740,000 円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

[信託金の限度額]

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 2,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者は、その引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

[信託期間]

第5条 この信託期間は、信託契約締結日から、第54条第1項、第55条第1項、第56条第1項および第58条第2項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

[受益証券の取得申込みの勧誘の種類]

第6条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、証券取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第13項に定める公募により行われます。

[当初の受益者]

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益証券取得申込者とし、第8条による分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

[受益権の分割および再分割]

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については 513,740,000 口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

[追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法]

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第32条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日にお

ける受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第 34 条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

[信託日時の異なる受益権の内容]

第 10 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

[受益証券の発行]

第 11 条 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権を表示する収益分配金交付票付の無記名式の受益証券を発行します。ただし、第 14 条第 2 項の規定により発行する受益証券は、収益分配金交付票が付かないものとします。

[受益証券の発行についての受託者の認証]

第 12 条 委託者は、前条の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの投資信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行います。

[受益証券の申込単位および価額]

第 13 条 委託者の指定する証券会社（証券取引法第 2 条第 9 項に規定する証券会社をいい、外国証券業者に関する法律第 2 条第 2 号に規定する外国証券会社を含みます。以下同じ。）および登録金融機関（証券取引法第 65 条の 2 第 3 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第 11 条の規定により発行された受益証券を、その取得申込者に対し、1 万口以上 1 万口単位をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1 口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。なお、取得申込日が香港の証券取引所の休場日に当たる場合には、受益証券の取得申込には応じないものとします。ただし、第 50 条第 2 項に規定する収益分配金の再投資にかかる場合を除きます。

- ② 受益証券の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第 3 項に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は、1 口につき 1 円に、第 3 項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ③ 前項の手数料の額は、委託者の指定する証券会社および登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。
- ④ 第 2 項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の販売価額は、第 45 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、投資信

託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、または証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、受益証券の取得申込の受付を停止することおよび既に受け付けた取得申込を取り消すことができます。

[受益証券の種類]

第14条 委託者の発行する受益証券は、1万口券、5万口券、10万口券、50万口券、100万口券、500万口券、1,000万口券および5,000万口券の8種類とします。

- ② 委託者の指定する証券会社および登録金融機関と受益証券取得申込者との間に結ばれた別に定める契約および保護預り契約に基づいて当該証券会社および登録金融機関が保管する受益証券の種類は、前項に定めるもののほか、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とすることができます。

[受益証券の記名式、無記名式への変更ならびに名義書換手続]

第15条 委託者は、受益者が委託者の定める手続きによって請求したときは無記名式の受益証券と引き換えに記名式の受益証券を、または記名式の受益証券と引き換えに無記名式の受益証券を交付します。

- ② 記名式の受益証券の所持人は、委託者の定める手続きによって名義書換を委託者に請求することができます。
- ③ 前項の規定による名義書換の手続は、第45条に規定する毎計算期間の末日の翌日から15日間停止します。

[記名式の受益証券譲渡の対抗要件]

第16条 記名式の受益証券の譲渡は、前条の規定による名義書換によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

[無記名式の受益証券の再交付]

第17条 委託者は、無記名式の受益証券を喪失した受益者が、公示催告による除権判決の謄本を添え、委託者の定める手続きにより再交付を請求したときは、無記名式の受益証券を再交付します。

[記名式の受益証券の再交付]

第18条 委託者は、記名式の受益証券を喪失した受益者が、委託者の定める手続きにより再交付を請求したときは、記名式の受益証券を再交付します。

[受益証券を毀損した場合等の再交付]

第19条 委託者は、受益証券を毀損または汚損した受益者が、受益証券を添え、委託者の定める手続きにより再交付を請求したときは、受益証券を再交付します。ただし、真偽を鑑別しがたいときは、前2条の規定を準用します。

[受益証券の再交付の費用]

第20条 委託者は、受益証券を再交付するときは、受益者に対して実費を請求することができます。

[投資の対象とする資産の種類]

第21条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
1. 有価証券
 2. 有価証券指数等先物取引に係る権利
 3. 有価証券オプション取引に係る権利

4. 外国市場証券先物取引に係る権利
 5. 有価証券店頭指数等先渡取引に係る権利
 6. 有価証券店頭オプション取引に係る権利
 7. 有価証券店頭指数等スワップ取引に係る権利
 8. 金銭債権（1、9 および 11 に掲げるものを除く。）
 9. 約束手形（証券取引法第 2 条第 1 項第 8 号に掲げるものを除く。）
 10. 金融先物取引等に係る権利
 11. 金利、通貨の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引またはこれに類似する取引として、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるものに係る権利のうち、次に掲げるもの
 - i) 金利先渡取引に係る権利
 - ii) 為替先渡取引に係る権利
 - iii) 直物為替先渡取引に係る権利
 - iv) 店頭金融先物取引に係る権利
 - v) 為替及び金利に係るスワップ取引に係る権利
 - vi) 為替及び金利に係るオプション取引に係る権利
 12. 金銭を信託する信託の受益権のうち、有価証券の性質を有しないもの
- (2) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
1. 外国有価証券市場において行なわれる有価証券先物取引と類似の取引に係る権利
 2. 為替手形
 3. 抵当証券

[運用の指図範囲等]

第 22 条 委託者は、信託金を、主として、HSBC アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井アセット信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である HSBC チャイナ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（証券取引法第 2 条第 1 項第 3 号の 2 で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号の 2 で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券（証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号の 3 で

定めるものをいいます。)

10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（証券取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券（証券取引法第2条第1項第7号の2で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券（証券取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書（証券取引法第2条第1項第10号の2で定めるものをいいます。)
17. 預託証書（証券取引法第2条第1項第10号の3で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権（証券取引法第2条第2項第1号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 抵当証券
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち、投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信

託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ⑥ 前2項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

[運用の基本方針]

第23条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

[投資する株式等の範囲]

第24条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

[同一銘柄の株式等への投資制限]

第25条 委託者は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。

- ② 委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
- ③ 委託者は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものの時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債ならびに新株予約権付社債のうち商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものの時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。
- ④ 前各項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

[信用取引の指図範囲]

第26条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額とマザーファンドの

投資信託財産に属する当該売付に係る建玉のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該売付に係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付に係る建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

[先物取引等の運用指図・目的]

第 27 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引（証券インデックス・オプション取引を含みます。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

- ② 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ③ 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

[スワップ取引の運用指図・目的]

第 28 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 5 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

[金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図]

第 29 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第 5 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

[有価証券の貸付の指図および範囲]

第30条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

[公社債の空売り]

第31条 委託者は、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができないものとします。

[公社債の借入れ]

第32条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は投資信託財産中から支弁します。

[特別の場合の外貨建有価証券への投資制限]

第33条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

[外国為替予約の指図および範囲]

第34条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額（投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その

超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

[保管業務の委任]

第 35 条 受託者は、委託者と協議のうえ、投資信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

② 保管費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。

[有価証券の保管]

第 36 条 受託者は、投資信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

[混蔵寄託]

第 37 条 金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマースヤル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

[一括登録]

第 38 条 削除

[投資信託財産の表示および記載の省略]

第 39 条 投資信託財産に属する有価証券については、委託者または受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

[一部解約の請求および有価証券の売却等の指図]

第 40 条 委託者は、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

[再投資の指図]

第 41 条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

[資金の借入れ]

第 42 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、金融商品の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、

借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

- ③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

[損益の帰属]

第 43 条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

[受託者による資金の立替え]

第 44 条 投資信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[信託の計算期間]

第 45 条 この信託の計算期間は、毎年 1 月 31 日から翌年 1 月 30 日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 5 条に定める信託期間の終了日とします。

[投資信託財産に関する報告]

第 46 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

[信託事務の諸費用等]

第 47 条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

- ② 前項の諸費用に加え、以下の諸費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。
 1. 受益証券の管理事務に関連する費用（券面の作成、印刷および交付に係る費用を含みます）
 2. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
 3. 目論見書および要約（仮）目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用

5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
 6. この信託の受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 7. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- ③ 委託者は、前項の諸費用の支払を投資信託財産のために行い、支払金額の支弁を投資信託財産から受けることができます。この場合、委託者は、現に投資信託財産のために支払った金額の支弁を受けるときに、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて投資信託財産からその支弁を受けることもできます。
- ④ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。
- ⑤ 第 3 項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第 45 条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産に計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき当該消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支弁します。
- ⑥ 第 1 項に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

[信託報酬等の額]

- 第 48 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 45 条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 180 の率を乗じて得た額とします。
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。
- ④ 委託者は、主要投資対象とするマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けたものが受ける報酬を第 1 項に基づいて委託者が受ける報酬から、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき支弁するものとし、その報酬額は、投資信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 30 の率を乗じて得た金額とします。

[収益の分配方式]

- 第 49 条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その

残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

[収益分配金、償還金および一部解約金の支払い]

第 50 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託者は原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付します。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益証券の販売を行います。

- ③ 償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに受益者に支払います。

- ④ 一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として 5 営業日目から受益証券と引き換えに受益者に支払います。

- ⑤ 前各項（第 2 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益証券の価額等に応じて計算されるものとし、

- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益証券の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益証券の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益証券の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

- ⑧ 記名式の受益証券を有する受益者は、あらかじめその印鑑を届け出るものとし、第 1 項の場合には収益分配交付票に、第 3 項および第 4 項の場合には受益証券に、記名し届出印を押捺するものとし、

- ⑨ 委託者は、前項の規定により押捺された印影を届出印と照合し、相違ないものと認めて収益分配金および償還金もしくは一部解約金の支払いをしたときは、印鑑の盗用その他の事情があっても、そのために生じた損害については、その責を負わないものとし、

[収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責]

第 51 条 受託者は、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日の前日までおよび前条第 2 項に規定する交付開始日までに、償還金については前条第 3 項

に規定する支払開始日の前日までに、一部解約金については前条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者に交付します。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者に収益分配金、償還金および一部解約金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

[収益分配金および償還金の時効]

第 52 条 受益者が、収益分配金については第 50 条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第 50 条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

[信託の一部解約]

第 53 条 受益者は、自己の有する受益証券につき、委託者に 1 万口単位(別に定める契約に係る受益証券については 1 口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の場合の一部解約の実行の請求日が香港の証券取引所の休場日にあたる場合には、一部解約の実行の請求の受付は行いません。
- ③ 委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 受益者が第 1 項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関に対し、受益証券をもって行うものとします。
- ⑥ 委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。
- ⑦ 前項より一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第 4 項の規定に準じて計算された価額とします。

[信託契約の解約]

第 54 条 委託者は、第 5 条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に

対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

[信託契約に関する監督官庁の命令]

第55条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第59条の規定にしたがいます。

[委託者の認可取消等に伴う取扱い]

第56条 委託者が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は第59条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者との間において存続します。

[委託者の営業の譲渡および承継に伴う取扱い]

第57条 委託者は、営業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により営業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を承継させることがあります。

[受託者の辞任に伴う取扱い]

第58条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託者は、第59条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

[投資信託約款の変更]

第59条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の投資信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

[反対者の買取請求権]

第60条 第54条に規定する信託契約の解約または前条に規定する投資信託約款の変更を行う場合において、第54条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、投資信託財産を持って買い取るべき旨を請求することができます。

[公告]

第61条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[投資信託約款に関する疑義の取扱い]

第62条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項によりこの信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成14年1月31日

委託者 東京都中央区日本橋三丁目11番1号
HSBCビルディング
HSBCアセット・マネジメント株式会社
受託者 東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号
三井アセット信託銀行株式会社

親投資信託

HSBC チャイナ マザーファンド

約 款

HSBCアセット・マネジメント株式会社

親投資信託
HSBC チャイナ マザーファンド
－運用の基本方針－

約款第 15 条の規定に基づき委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主に中華人民共和国（以下「中国」といいます。）の証券取引所に上場している株式に投資することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主として中国の証券取引所に上場している株式を投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① この投資信託は、主として中華人民共和国の証券取引所に上場されている株式、もしくは同国にある取引所に準ずる市場で取引されている株式、或いは中国経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかなりの部分を中国内の活動から得ている企業の発行する株式に投資して中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。
- ② 上記の証券取引所は、香港、上海、深センの証券取引所をいいます。ただし、その他の証券取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。
- ③ 投資一任契約に基づいてHSBCアセット・マネジメント香港社（HSBC Asset Management (Hong Kong) Limited）に運用の指図に関する権限を委託します。
- ④ 以下に掲げる有価証券への投資も行います。
 - － 転換社債および新株予約権付社債のうち商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるもの
 - － 優先株
 - － 投資信託証券
 - － 新株引受権証券および新株予約権証券
- ⑤ 株式の組入比率は、原則として高位に維持します。
- ⑥ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑦ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る

先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことができます。

- ⑧ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資には制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 20%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑥ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものへの投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑧ 公社債の空売りは行わないものとします。
- ⑨ 有価証券先物取引等は約款第 20 条の範囲内で行います。
- ⑩ スワップ取引は約款第 21 条の範囲内で行います。
- ⑪ 金利先渡取引および為替先渡取引は約款第 22 条の範囲内で行います。

親投資信託
HSBC チャイナ マザーファンド
約 款

[信託の種類、委託者および受託者]

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、HSBCアセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井アセット信託銀行株式会社を受託者とします。

[信託事務の委託]

第2条 受託者は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

[信託の目的および金額]

第3条 委託者は、金 513,740,000 円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

[信託金の限度額]

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 2,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者は、その引受を証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

[信託期間]

第5条 この信託期間は、信託契約締結日から第46条第1項から第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日までとします。

[受益証券の取得申込みの勧誘の方法]

第6条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第14項で定める適格機関投資家私募により行われます。

[受益者]

第7条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするHSBCアセット・マネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

[受益権の分割および再分割]

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については 513,740,000 口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

[追加信託金の計算方法]

第9条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約（以下「一部解約」といいます。）の処理を行なう前の投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第25条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、追加信託または一部解約を行なう前の受益権口数で除した金額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② 投資信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価

証券」といいます。) 、預金その他の資産をいいます。以下同じ。) の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第 27 条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

[信託日時の異なる受益権の内容]

第 10 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

[受益証券の発行]

第 11 条 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

- ② 委託者の発行する受益証券は、1 口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
③ 受益者は、当該受益証券を他に譲渡することはできません。

[受益証券の発行についての受託者の認証]

第 12 条 委託者は、前条第 1 項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの投資信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行います。

[投資の対象とする資産の種類]

第 13 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下、同じ）

1. 有価証券
2. 有価証券指数等先物取引に係る権利
3. 有価証券オプション取引に係る権利
4. 外国市場証券先物取引に係る権利
5. 有価証券店頭指数等先渡取引に係る権利
6. 有価証券店頭オプション取引に係る権利
7. 有価証券店頭指数等スワップ取引に係る権利
8. 金銭債権（1、9 および 11 に掲げるものを除く。）
9. 約束手形（証券取引法第 2 条第 1 項第 8 号に掲げるものを除く。）
10. 金融先物取引等に係る権利
11. 金利、通貨の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引またはこれに類似する取引として、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるものに係る権利のうち、次に掲げるもの
 - i) 金利先渡取引に係る権利
 - ii) 為替先渡取引に係る権利
 - iii) 直物為替先渡取引に係る権利
 - iv) 店頭金融先物取引に係る権利
 - v) 為替及び金利に係るスワップ取引に係る権利
 - vi) 為替及び金利に係るオプション取引に係る権利

12. 金銭を信託する信託の受益権のうち、有価証券の性質を有しないもの

(2) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 外国有価証券市場において行なわれる有価証券先物取引と類似の取引に係る権利
2. 為替手形
3. 抵当証券

[運用の指図範囲等]

第14条 委託者（第16条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第15条、第17条から第25条まで、第27条および第33条から第35条までについて同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（証券取引法第2条第1項第3号の2で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（証券取引法第2条第1項第5号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（証券取引法第2条第1項第5号の2で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券（証券取引法第2条第1項第5号の3で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国法人の発行する証券または証券で、前各号の証券または証券の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（証券取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（証券取引法第2条第1項第7号の2で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（証券取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証券（証券取引法第2条第1項第10号の2で定めるものをいいます。）
17. 預託証券（証券取引法第2条第1項第10号の3で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
19. 貸付債権信託受益権（証券取引法第2条第2項第1号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証券、第12号および第17号の証券または証券のうち第1号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第17号の証券または証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 - 1. 預金
 - 2. 指定金銭信託
 - 3. コール・ローン
 - 4. 手形割引市場において売買される手形
 - 5. 抵当証券
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

[運用の基本方針]

第15条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

[運用の権限委託]

第16条 委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。

HSBCアセット・マネジメント香港社

(HSBC Asset Management (Hong Kong) Limited)

HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を主要投資対象とする証券投資信託の委託者が、当該証券投資信託に係る信託報酬のうち当該委託者が受ける報酬より、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のとき支弁するものとし、その報酬額は、当該信託の投資信託財産の純資産総額に年10,000分の30の率を乗じて得た額とします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

[投資する株式等の範囲]

第17条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

[同一銘柄の株式等への投資制限]

第18条 委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券お

よび新株予約権証券の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図を行いません。

- ③ 委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるもの時価総額が、投資信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

[信用取引の指図範囲]

- 第 19 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付に係る建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

[先物取引等の運用指図・目的]

- 第 20 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引（証券インデックス・オプション取引を含みます。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）
- ② 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 - ③ 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

[スワップ取引の運用指図・目的]

- 第 21 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行なうことの指図をすることができます。
- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 5 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

[金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図]

- 第 22 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として第 5 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

[有価証券の貸付の指図および範囲]

第 23 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

[公社債の空売り]

第 24 条 委託者は、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができないものとします。

[公社債の借入れ]

第 25 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第 1 項の借入れに係る品借料は投資信託財産中から支弁します。

[特別の場合の外貨建有価証券への投資制限]

第 26 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

[外国為替予約の指図および範囲]

第 27 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

[保管業務の委任]

第 28 条 受託者は、委託者と協議のうえ、投資信託財産に属する資産を外国で保管する場

合には、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

- ② 保管費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。

[有価証券の保管]

第 29 条 受託者は、投資信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

[混蔵寄託]

第 30 条 金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとしします。

[一括登録]

第 31 条 削除

[投資信託財産の表示および記載の省略]

第 32 条 投資信託財産に属する有価証券については、委託者または受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

[有価証券の売却等の指図]

第 33 条 委託者は、投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

[再投資の指図]

第 34 条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

[損益の帰属]

第 35 条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

[受託者による資金の立替え]

第 36 条 投資信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。

- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[信託の計算期間]

第 37 条 この信託の計算期間は、毎年 1 月 31 日から翌年 1 月 30 日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 5 条に定める信託期間の終了日としします。

[投資信託財産に関する報告]

第 38 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作

成して、これを委託者に提出します。

[信託事務の諸費用]

第 39 条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受益者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

[信託報酬]

第 40 条 委託者および受託者は、この信託契約に関して信託報酬を収受しません。

[利益の留保]

第 41 条 投資信託財産から生じる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。

[追加信託金および一部解約金の計理処理]

第 42 条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

[償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責]

第 43 条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

[償還金の支払時期]

第 44 条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに当該償還金を受益者に支払います。

[一部解約]

第 45 条 委託者は、受益者の請求があつた場合は、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の投資信託財産の純資産総額を、一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該一部解約に係る受益権の口数を乗じた額とします。

[信託契約の解約]

第 46 条 委託者は、第 5 条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とする全ての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前 2 項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託契約の解約をしません。

- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

[信託契約に関する監督官庁の命令]

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定にしたがいます。

[委託者の認可取消等に伴う取扱い]

第48条 委託者が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者の間において存続します。

[委託者の営業譲渡および承継に伴う取扱い]

第49条 委託者は、営業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により営業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を承継させることがあります。

[受託者の辞任に伴う取扱い]

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者が辞任したときは、委託者は第51条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 受託者が辞任した後、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

[投資信託約款の変更]

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の投資信託約款の変更を行いません。
- ⑤ 委託者は、当該投資信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

[反対者の買取請求権]

第 52 条 第 46 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する投資信託約款の変更を行なう場合において、第 46 条第 4 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

[利益相反のおそれがある場合の受益者への書面交付]

第 53 条 委託者は、投資信託及び投資信託法人に関する法律第 28 条第 2 項に定める書面を交付しません。

[運用報告書]

第 54 条 委託者は、投資信託及び投資信託法人に関する法律第 33 条に定める運用報告書を交付しません。

[公告]

第 55 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[投資信託約款に関する疑義の取扱い]

第 56 条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項によりこの信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 14 年 1 月 31 日

委託者 東京都中央区日本橋三丁目 11 番 1 号
HSBCビルディング
HSBCアセット・マネジメント株式会社
受託者 東京都中央区日本橋本町三丁目 4 番 10 号
三井アセット信託銀行株式会社

HSBC 